CHIBA 知多市

あたらしく、知多らしく。

梅香る わたしたちの緑園都市

令和７年度

知多市決算等審査意見書

一般会計・特別会計
公営企業会計
健全化判断比率及び資金不足比率

知多市監査委員

目　　次

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計
令和７年度知多市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見 …… 3
第１　審査の対象 …… 5
第２　審査の期間 …… 5
第３　審査の方法 …… 5
第４　審査の結果 …… 5
Ⅰ　各会計総括
１　総計決算額 …… 6
２　一般会計から他会計への繰出の状況 …… 6
３　決算収支 …… 7
４　決算比率の推移 …… 8
Ⅱ　一般会計
１　総　括 …… 9
２　歳　入 …… 10
３　歳　出 …… 25
Ⅲ　特別会計
１　特別会計総括 …… 33
２　国民健康保険事業特別会計 …… 33
３　後期高齢者医療事業特別会計 …… 36
Ⅳ　財産に関する調書 …… 38
む　す　び …… 40

決 算 審 査 資 料
一般会計 …… 45
特別会計 …… 50

公 営 企 業 会 計
令和７年度知多市公営企業会計決算審査意見 …… 55
第１　審査の対象 …… 57
第２　審査の期間 …… 57
第３　審査の方法 …… 57
第４　審査の結果 …… 57
Ⅰ　水道事業会計

１　業務実績 …… 58
２　予算執行状況 …… 59
３　経営状況 …… 61
４　財政状態 …… 64
むすび …… 66
Ⅱ　下水道事業会計
１　業務実績 …… 67
２　予算執行状況 …… 68
３　経営状況 …… 70
４　財政状態 …… 72
むすび …… 74
決算審査資料
水道事業会計 …… 77
下水道事業会計 …… 85

健全化判断比率及び資金不足比率
令和７年度知多市健全化判断比率及び資金不足比率審査意見…… 95
第１　審査の対象 …… 97
第２　審査の期間 …… 97
第３　審査の方法 …… 97
第４　審査の結果 …… 97

注　記

１　比率(%)は、原則として小数点以下第２位を四捨五入した。
２　比率(%)の差は、「ポイント」又は「pt」として表記した。
３　構成比(%)は、端数処理の関係上、合計と内容の計が一致しない場合がある。
４　企業会計における消費税の取り扱いは、予算執行状況は税込み、それ以外は税抜きの金額である。
５　「-」印は、該当数値のないもの又は比較不能のものである。
６　「0.0」は、比率が零のもの又は該当数値はあるが単位未満のものである。
７　「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したものである。
８　「皆減」は、今年度に数値がなく全額減少したものである。
９　「著増」は、増加比率が 1,000%以上のものである。
１０　「著減」は、減少比率が 1,000%以上のものである。

一　般　会　計　・　特　別　会　計

知監発第１４号

令和８年８月７日

知多市長　伊　藤　清一郎　様

知多市監査委員　市　原　健太郎

同　　林　　正　則

令和７年度知多市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見について

地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３３条第２項の規定により審査に付された令和７年度知多市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに証書類について審査した結果、別紙のとおりその意見を提出します。

令和７年度知多市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

第１　審査の対象

令和７年度知多市一般会計歳入歳出決算

令和７年度知多市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和７年度知多市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

令和７年度財産に関する調書

第２　審査の期間

令和８年６月２４日から令和８年７月３１日まで

第３　審査の方法

審査に当たっては、提出された各会計の歳入歳出決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書等が関係法令に準拠して作成されているか、計数は正しく表示されているか、また、予算の執行は適正であったか等について検証するため、帳票、証拠書類等を照合し、点検するとともに、関係職員から説明を聴取して実施した。

第４　審査の結果

審査に付された決算書等関係書類はいずれも関係法令に準拠して作成され、決算内容も適正に表示されており、かつ計数に誤りは見られなかった。予算の執行についても適正妥当であると認められた。審査の概要は、次のとおりである。

Ⅰ 各 会 計 総 括

1 総計決算額

令和７年度の一般会計及び特別会計の総計決算額は、次表のとおりである。

（単位 円、％）

区 分		予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
一 般 会 計		40,266,061,182	37,548,978,435	36,140,562,370	1,408,416,065
特別会計	国民健康保険事業	7,464,954,000	7,086,461,389	6,981,901,767	104,559,622
	後期高齢者医療事業	2,001,637,000	1,792,320,870	1,788,673,385	3,647,485
	小 計	9,466,591,000	8,878,782,259	8,770,575,152	108,207,107
合 計		49,732,652,182	46,427,760,694	44,911,137,522	1,516,623,172

前年度と比較すると歳入決算額は3,100,637,529円(7.2％)増加、歳出決算額は3,247,018,475円(7.8％)増加、歳入歳出差引残額は146,380,946円(8.8％)減少している。

2 一般会計から他会計への繰出の状況

（単位 円、％）

区分	一般会計款項目節	説 明	７年度	６年度	増 減	
					金 額	率
歳出	3.5.2.27	保険基盤安定繰出金	355,959,268	339,362,211	16,597,057	4.9
		未就学児均等割保険税繰出金	3,347,934	3,090,665	257,269	8.3
		職員給与費等繰出金	134,425,629	124,845,280	9,580,349	7.7
		産前産後保険税繰出金	533,699	280,720	252,979	90.1
		出産育児一時金繰出金	8,706,393	9,277,606	△571,213	△6.2
		財政安定化支援事業繰出金	26,314,000	26,268,000	46,000	0.2
		国民健康保険事業特別会計繰出金	76,780,000	321,419,000	△244,639,000	△76.1
	3.5.3.27	後期高齢者医療事業特別会計繰出金	27,800,208	32,163,202	△4,362,994	△13.6
		保険基盤安定繰出金	233,210,625	229,754,386	3,456,239	1.5
	8.4.3.18	下水道事業会計負担金	500,000,000	500,000,000	0	0.0
	9.1.3.18	消火栓維持管理費負担金	11,279,500	9,952,500	1,327,000	13.3
		合 計	1,378,357,256	1,596,413,570	△218,056,314	△13.7

3　決算収支　（単位 円、％）

区　分		歳入歳出差引残額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
一般会計		1,408,416,065	86,475,983	1,321,940,082	△133,533,087
特別会計	国民健康保険事業	104,559,622	0	104,559,622	△19,569,334
	後期高齢者医療事業	3,647,485	0	3,647,485	△400,400
	小　計	108,207,107	0	108,207,107	△19,969,734
合　計		1,516,623,172	86,475,983	1,430,147,189	△153,502,821
前年度合計		1,663,004,118	79,354,108	1,583,650,010	249,002,554
比較増減		△146,380,946	7,121,875	△153,502,821	－
増減率		△8.8	9.0	△9.7	－

表中の歳入歳出差引残額は前記１　総計決算額の表から転記したものであり、いわゆる形式収支額である。歳入歳出差引残額から翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた実質収支額及び実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額の推移は次のとおりである。

実質収支額の推移　（単位 円）

区　分		７年度	６年度	５年度	４年度	３年度
一般会計		1,321,940,082	1,455,473,169	1,239,213,434	1,541,150,605	1,951,658,643
特別会計	国民健康保険事業	104,559,622	124,128,956	82,817,237	90,616,829	120,041,029
	後期高齢者医療事業	3,647,485	4,047,885	12,616,785	12,013,905	2,840,465
	小　計	108,207,107	128,176,841	95,434,022	102,630,734	122,881,494
合　計		1,430,147,189	1,583,650,010	1,334,647,456	1,643,781,339	2,074,540,137

単年度収支額の推移　（単位 円）

区　分		７年度	６年度	５年度	４年度	３年度
一 般 会 計		△133,533,087	216,259,735	△301,937,171	△410,508,038	499,000,572
特別会計	国民健康保険事業	△19,569,334	41,311,719	△7,799,592	△29,424,200	△38,483,814
	後期高齢者医療事業	△400,400	△8,568,900	602,880	9,173,440	650,980
	小　計	△19,969,734	32,742,819	△7,196,712	△20,250,760	△37,832,834
合　計		△153,502,821	249,002,554	△309,133,883	△430,758,798	461,167,738

４　決算比率の推移　（単位 ％）

区　分	７年度	６年度	５年度	４年度	３年度
歳　入	107.2	104.4	100.3	98.7	88.9
歳　出	107.8	103.9	101.1	99.8	87.3

この表は、一般会計及び特別会計を合わせた歳入歳出の決算額をそれぞれ前年度と比較し、率で表したものである。

Ⅱ　一　般　会　計

1　総括　　（単位 円）

当初予算額	補正予算額	継続費等繰越財源充当額 （継続費及び繰越事業費繰越額）	予算現額
36,572,000,000	2,697,574,000	996,487,182	40,266,061,182

一般会計の予算現額は、当初予算額に補正予算額、継続費等繰越財源充当額（継続費及び繰越事業費繰越額）を加えた40,266,061,182円である。前年度と比較すると12.6%の増加である。

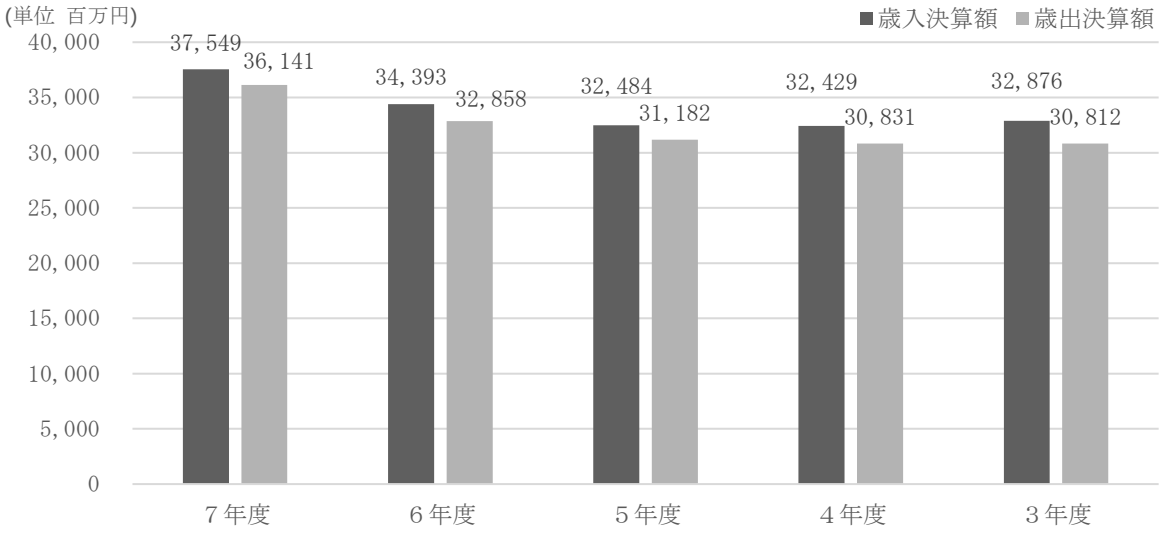
決算状況　　（単位 円、%）

区　　分	7年度	6年度	増減	対比
歳入決算額	37,548,978,435	34,393,312,695	3,155,665,740	109.2
歳出決算額	36,140,562,370	32,858,485,418	3,282,076,952	110.0
歳入歳出差引残額	1,408,416,065	1,534,827,277	△126,411,212	91.8
翌年度へ繰越すべき財源	86,475,983	79,354,108	7,121,875	109.0
実質収支額	1,321,940,082	1,455,473,169	△133,533,087	90.8
単年度収支額	△133,533,087	216,259,735	△349,792,822	△61.7

決算額を見ると、歳入37,548,978,435円(収入率93.3%)、歳出36,140,562,370円(執行率89.8%)で、歳入歳出差引残額は1,408,416,065円である。

前年度と比較すると歳入は9.2%の増加、歳出は10.0%の増加である。

決算状況の推移



2　歳入

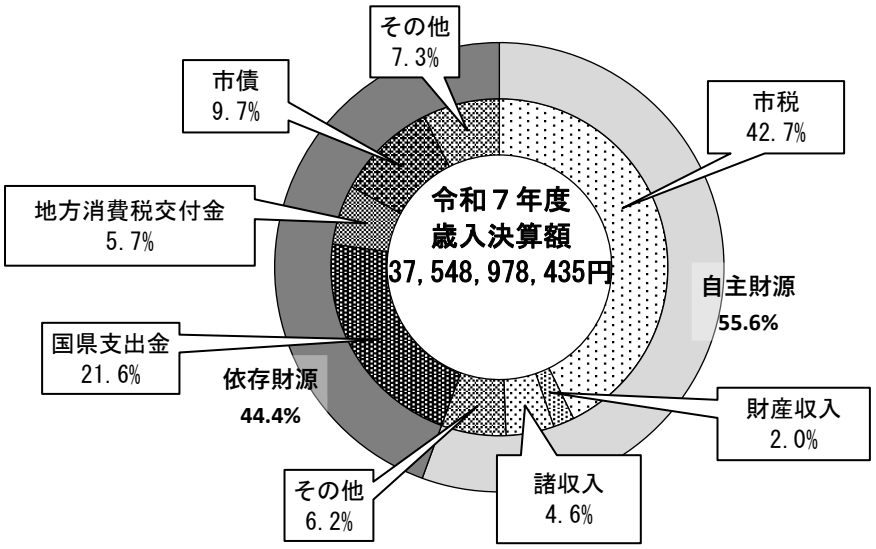
(1) 歳入決算総括　　（単位 円、%）

区　分	7年度	6年度	増　減	
			金　額	増減率
予　算　現　額	40,266,061,182	35,766,162,300	4,499,898,882	12.6
調　定　額	40,129,476,306	35,603,536,011	4,525,940,295	12.7
収　入　済　額	37,548,978,435	34,393,312,695	3,155,665,740	9.2
不　納　欠　損　額	25,463,369	22,580,326	2,883,043	12.8
収　入　未　済　額	2,555,034,502	1,187,642,990	1,367,391,512	115.1
予　算　現　額　と 収入済額との比較	△2,717,082,747	△1,372,849,605	△1,344,233,142	−

令和7年度の歳入決算額は、収入済額37,548,978,435円で前年度と比較すると9.2%の増加である。収入未済額は、115.1%増の2,555,034,502円である。収入率は、対予算現額93.3%、対調定額93.6%である。

(2) 款別歳入決算状況　　（単位 円、％）

款　別	収入済額		構成比		増　減	
	７年度	６年度	７年度	６年度	金　額	率
＊市　　税	16,048,794,101	15,417,435,652	42.7	44.8	631,358,449	4.1
地方譲与税	313,826,679	315,294,448	0.8	0.9	△1,467,769	△0.5
利子割交付金	25,337,000	7,474,000	0.1	0.0	17,863,000	239.0
配当割交付金	159,775,000	153,005,000	0.4	0.4	6,770,000	4.4
株式等譲渡所得割交付金	233,716,000	202,791,000	0.6	0.6	30,925,000	15.2
法人事業税交付金	176,705,000	208,557,000	0.5	0.6	△31,852,000	△15.3
地方消費税交付金	2,153,367,000	1,994,012,000	5.7	5.8	159,355,000	8.0
環境性能割交付金	66,894,095	71,680,277	0.2	0.2	△4,786,182	△6.7
地方特例交付金	104,329,000	521,013,000	0.3	1.5	△416,684,000	△80.0
地方交付税	1,668,941,000	1,728,718,000	4.4	5.0	△59,777,000	△3.5
交通安全対策特別交付金	8,175,000	8,296,000	0.0	0.0	△121,000	△1.5
＊分担金及び負担金	57,025,696	44,309,726	0.2	0.1	12,715,970	28.7
＊使用料及び手数料	579,538,918	616,108,459	1.5	1.8	△36,569,541	△5.9
国庫支出金	5,741,828,962	5,328,229,174	15.3	15.5	413,599,788	7.8
県支出金	2,379,774,493	2,133,153,425	6.3	6.2	246,621,068	11.6
＊財産収入	757,642,241	372,635,575	2.0	1.1	385,006,666	103.3
＊寄　附　金	313,082,731	231,414,870	0.8	0.7	81,667,861	35.3
＊繰　入　金	720,054,990	1,026,551,769	1.9	3.0	△306,496,779	△29.9
＊繰　越　金	661,543,375	558,498,022	1.8	1.6	103,045,353	18.5
＊諸　収　入	1,731,127,154	1,717,335,298	4.6	5.0	13,791,856	0.8
市　　債	3,647,500,000	1,736,800,000	9.7	5.0	1,910,700,000	110.0
合　計	37,548,978,435	34,393,312,695	99.8	99.8	3,155,665,740	9.2
自主財源(＊)	20,868,809,206	19,984,289,371	55.6	58.1	884,519,835	4.4
依存財源(合計-自主財源)	16,680,169,229	14,409,023,324	44.4	41.9	2,271,145,905	15.8



収入済額を前年度と比較すると、増となっている主なものは、市債及び市税であり、減となっている主なものは、地方特例交付金及び繰入金である。

収入済額を財源別に見ると、自主財源の構成比率は 55.6％で、前年度より 4.4％増である。依存財源の構成比率は 44.4％で、前年度より 15.8％増である。

１款　市　税　　（単位 円、％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
7	15,919,289,000	16,230,529,080	16,048,794,101	165,966,749	129,505,101	100.8
6	15,105,869,000	15,640,701,235	15,417,435,652	206,033,641	311,566,652	102.1
増減	813,420,000	589,827,845	631,358,449	△40,066,892	△182,061,551	△1.3pt

市税の収入済額を前年度と比較すると、4.1％の増加である。

税目別の収入状況は次のとおりである。

市税収入状況　　（単位 円、％）

税　目	収入済額		構成比		増　減	
	７年度	６年度	７年度	６年度	金額	率
市　民　税	6,050,061,728	5,576,036,973	37.7	36.2	474,024,755	8.5
固定資産税	8,119,910,024	7,997,089,277	50.6	51.9	122,820,747	1.5
軽自動車税	264,294,464	257,582,795	1.6	1.7	6,711,669	2.6
市たばこ税	460,599,291	453,420,835	2.9	2.9	7,178,456	1.6
都市計画税	1,153,928,594	1,133,305,772	7.2	7.4	20,622,822	1.8
計	16,048,794,101	15,417,435,652	100.0	100.1	631,358,449	4.1

市税徴収状況　　（単位 円、％）

区　分		7年度	6年度	増　減	
				金　額	率
不納欠損額		15,768,230	17,231,942	△1,463,712	△8.5
収入未済額		165,966,749	206,033,641	△40,066,892	△19.4
徴収率	現年課税分	99.60	99.53	0.07pt	
	滞納繰越分	42.34	39.28	3.06pt	
	計	98.88	98.57	0.31pt	

収入未済額を前年度と比較すると 19.4％の減少である。未済額の主なものは、個人市民税現年課税分 44,941,806 円、同滞納繰越分 84,269,254 円、固定資産税現年課税分 12,633,916 円、同滞納繰越分 10,928,813 円である。

徴収率は前年度と比較して 0.31 ポイント上昇した。

不納欠損額は前年度と比較して 8.5％の減少である。

不納欠損処分の状況　　（単位 円、件）

地方税法適用区分	第15条の7第4項滞納処分の執行の停止が3年間継続による納税義務消滅		第15条の7第5項滞納処分の停止と同時に納税義務消滅		第18条第1項時効完成(5年)による納税義務消滅		不納欠損処分合計	
税　目	金　額	件数	金　額	件数	金　額	件数	金　額	件数
個人市民税	4,284,216	216	1,151,855	78	7,626,396	307	13,062,467	601
法人市民税	0	0	0	0	50,000	1	50,000	1
固定資産税	254,333	21	133,303	9	1,380,856	88	1,768,492	118
軽自動車税	211,800	23	39,800	7	382,800	72	634,400	102
都市計画税	36,367	21	19,060	9	197,444	88	252,871	118
合　計	4,786,716	281	1,344,018	103	9,637,496	556	15,768,230	940

不納欠損処分の状況については、地方税法の定めにより適法に措置されていると認められたが、今後とも徴収に努力されるとともに、この措置については慎重を期されたい。

２款　地方譲与税　　（単位 円、％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
7	310,000,000	313,826,679	313,826,679	0	3,826,679	101.2
6	309,000,000	315,294,448	315,294,448	0	6,294,448	102.0
増減	1,000,000	△1,467,769	△1,467,769	0	△2,467,769	△0.8pt

地方譲与税の収入済額を前年度と比較すると 0.5％の減少である。

収入済額の内訳　　（単位 円、％）

区　分	7年度	6年度	増　減	
			金　額	率
地方揮発油譲与税	53,896,000	56,940,000	△3,044,000	△5.3
自動車重量譲与税	179,078,000	174,254,000	4,824,000	2.8
特別とん譲与税	70,819,679	74,579,448	△3,759,769	△5.0
森林環境譲与税	10,033,000	9,521,000	512,000	5.4
計	313,826,679	315,294,448	△1,467,769	△0.5

３款　利子割交付金　　（単位 円、％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
7	20,000,000	25,337,000	25,337,000	0	5,337,000	126.7
6	10,000,000	7,474,000	7,474,000	0	△2,526,000	74.7
増減	10,000,000	17,863,000	17,863,000	0	7,863,000	52.0pt

利子割交付金の収入済額を前年度と比較すると 239.0％の増加である。

４款　配当割交付金　　（単位 円、％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
7	140,000,000	159,775,000	159,775,000	0	19,775,000	114.1
6	140,000,000	153,005,000	153,005,000	0	13,005,000	109.3
増減	0	6,770,000	6,770,000	0	6,770,000	4.8pt

配当割交付金の収入済額を前年度と比較すると 4.4％の増加である。

５款　株式等譲渡所得割交付金　（単位 円、％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
7	200,000,000	233,716,000	233,716,000	0	33,716,000	116.9
6	170,000,000	202,791,000	202,791,000	0	32,791,000	119.3
増減	30,000,000	30,925,000	30,925,000	0	925,000	△2.4pt

株式等譲渡所得割交付金の収入済額を前年度と比較すると 15.2％の増加である。

６款　法人事業税交付金　（単位 円、％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
7	155,000,000	176,705,000	176,705,000	0	21,705,000	114.0
6	195,000,000	208,557,000	208,557,000	0	13,557,000	107.0
増減	△40,000,000	△31,852,000	△31,852,000	0	8,148,000	7.0pt

法人事業税交付金の収入済額を前年度と比較すると 15.3％の減少である。

７款　地方消費税交付金　（単位 円、％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
7	2,100,000,000	2,153,367,000	2,153,367,000	0	53,367,000	102.5
6	1,950,000,000	1,994,012,000	1,994,012,000	0	44,012,000	102.3
増減	150,000,000	159,355,000	159,355,000	0	9,355,000	0.2pt

地方消費税交付金の収入済額を前年度と比較すると 8.0％の増加である。

８款　環境性能割交付金　（単位 円、％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
7	80,000,000	66,894,095	66,894,095	0	△13,105,905	83.6
6	80,000,000	71,680,277	71,680,277	0	△8,319,723	89.6
増減	0	△4,786,182	△4,786,182	0	△4,786,182	△6.0pt

環境性能割交付金の収入済額を前年度と比較すると 6.7％の減少である。

９款　地方特例交付金　（単位 円、％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
7	101,758,000	104,329,000	104,329,000	0	2,571,000	102.5
6	517,532,000	521,013,000	521,013,000	0	3,481,000	100.7
増減	△415,774,000	△416,684,000	△416,684,000	0	△910,000	1.8pt

地方特例交付金の収入済額を前年度と比較すると 80.0％の減少である。

１０款　地方交付税　（単位 円、％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
7	1,656,228,000	1,668,941,000	1,668,941,000	0	12,713,000	100.8
6	1,726,157,000	1,728,718,000	1,728,718,000	0	2,561,000	100.1
増減	△69,929,000	△59,777,000	△59,777,000	0	10,152,000	0.7pt

地方交付税の収入済額を前年度と比較すると 3.5％の減少である。

地方交付税の算定根拠　（単位 千円）

区　分		７年度	６年度	５年度
基準財政需要額		15,569,691	15,065,515	14,609,551
基準財政収入額		14,024,893	13,449,358	13,351,416
財政力指数	単年度	0.90	0.89	0.91
	３か年平均	0.90	0.91	0.92
地方交付税	普通交付税	1,546,228	1,616,157	1,258,135
	特別交付税	122,713	112,561	110,409

１１款　交通安全対策特別交付金　（単位 円、％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
7	10,000,000	8,175,000	8,175,000	0	△1,825,000	81.8
6	11,000,000	8,296,000	8,296,000	0	△2,704,000	75.4
増減	△1,000,000	△121,000	△121,000	0	879,000	6.4pt

交通安全対策特別交付金の収入済額を前年度と比較すると 1.5％の減少である。

１２款　分担金及び負担金　（単位 円、％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
7	68,205,000	57,061,496	57,025,696	35,800	△11,179,304	83.6
6	47,578,000	44,377,426	44,309,726	67,700	△3,268,274	93.1
増減	20,627,000	12,684,070	12,715,970	△31,900	△7,911,030	△9.5pt

分担金及び負担金の収入済額を前年度と比較すると 28.7％の増加である。

収入未済額：民間保育所運営費負担金 35,800 円

１３款　使用料及び手数料　　（単位 円、％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
7	630,801,000	580,240,938	579,538,918	0	702,020	△51,262,082	91.9
6	660,379,000	616,814,009	616,108,459	12,520	693,030	△44,270,541	93.3
増減	△29,578,000	△36,573,071	△36,569,541	△12,520	8,990	△6,991,541	△1.4pt

使用料及び手数料の収入済額を前年度と比較すると5.9％の減少である。

収入未済額：保育所等使用料475,900円、休日診療所医療収入6,250円、
市営住宅使用料39,600円、放課後児童クラブ育成料105,000円、
墓所維持管理料42,330円、一般廃棄物処理手数料（し尿くみ取り）32,940円

収入済額の内訳　　（単位 円、％）

区分		7年度	6年度	増減	
				金額	率
使用料	総務使用料	12,196,159	9,337,573	2,858,586	30.6
	民生使用料	112,450,506	124,203,254	△11,752,748	△9.5
	衛生使用料	24,740,539	51,952,126	△27,211,587	△52.4
	労働使用料	1,716	36,300	△34,584	△95.3
	農林水産業使用料	2,011,219	1,971,309	39,910	2.0
	土木使用料	91,209,493	95,057,689	△3,848,196	△4.0
	消防使用料	58,704	59,760	△1,056	△1.8
	教育使用料	5,927,647	5,235,316	692,331	13.2
	計	248,595,983	287,853,327	△39,257,344	△13.6
手数料	総務手数料	32,168,270	33,145,740	△977,470	△2.9
	民生手数料	99,669,565	99,249,622	419,943	0.4
	衛生手数料	172,843,180	176,651,620	△3,808,440	△2.2
	農林水産業手数料	41,400	26,400	15,000	56.8
	土木手数料	938,720	949,400	△10,680	△1.1
	消防手数料	25,266,950	18,214,850	7,052,100	38.7
	教育手数料	14,850	17,500	△2,650	△15.1
	計	330,942,935	328,255,132	2,687,803	0.8

１４款　国庫支出金　　（単位 円、％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
7	6,802,124,074	6,420,869,473	5,741,828,962	679,040,511	△1,060,295,112	84.4
6	6,071,433,151	5,614,124,248	5,328,229,174	285,895,074	△743,203,977	87.8
増減	730,690,923	806,745,225	413,599,788	393,145,437	△317,091,135	△3.4pt

国庫支出金の収入済額を前年度と比較すると7.8%の増加である。

収入未済額：社会保障・税番号制度システム整備費補助金（マイナンバー制度）
3,949,000円、
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金260,600,000円、
物価高対応子育て応援手当支給事務費補助金6,341,511円、
道路メンテナンス事業費補助金32,670,000円、
社会資本整備総合交付金（公園）11,200,000円、
学校施設環境改善交付金（小学校）148,435,000円、
学校施設環境改善交付金（中学校）215,845,000円

収入済額の内訳　　（単位 円、％）

区分		7年度	6年度	増減	
				金額	率
国庫負担金	民生費国庫負担金	4,037,456,502	3,275,455,056	762,001,446	23.3
	衛生費国庫負担金	3,289,200	12,343,590	△9,054,390	△73.4
	教育費国庫負担金	－	71,310,014	△71,310,014	皆減
	消防費国庫負担金	－	2,304,816	△2,304,816	皆減
	計	4,040,745,702	3,361,413,476	679,332,226	20.2
国庫補助金	総務費国庫補助金	635,570,853	1,115,788,664	△480,217,811	△43.0
	民生費国庫補助金	500,877,489	532,377,000	△31,499,511	△5.9
	衛生費国庫補助金	190,548,000	16,607,000	173,941,000	著増
	土木費国庫補助金	126,644,000	90,983,000	35,661,000	39.2
	教育費国庫補助金	228,758,000	192,907,000	35,851,000	18.6
	計	1,682,398,342	1,948,662,664	△266,264,322	△13.7
国庫委託金	総務費国庫委託金	1,932,549	927,000	1,005,549	108.5
	民生費国庫委託金	16,752,369	17,226,034	△473,665	△2.7
	計	18,684,918	18,153,034	531,884	2.9

１５款　県支出金　　（単位 円、％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
7	2,636,423,000	2,489,852,493	2,379,774,493	110,078,000	△256,648,507	90.3
6	2,368,397,000	2,168,291,425	2,133,153,425	35,138,000	△235,243,575	90.1
増減	268,026,000	321,561,068	246,621,068	74,940,000	△21,404,932	0.2pt

県支出金の収入済額を前年度と比較すると 11.6%の増加である。

収入未済額：介護施設等整備事業費補助金60,148,000円、げんき商店街推進事業費補助金21,000,000円、市町村土木事業費補助金（道路）22,230,000円

石油貯蔵施設立地対策等交付金（消防）6,700,000円

収入済額の内訳　　（単位 円、％）

区分		7年度	6年度	増減	
				金額	率
県負担金	民生費県負担金	1,420,428,509	1,250,116,871	170,311,638	13.6
	教育費県負担金	－	35,811,652	△35,811,652	皆減
	総務費県負担金	－	1,692,640	△1,692,640	皆減
	計	1,420,428,509	1,287,621,163	132,807,346	10.3
県補助金	総務費県補助金	7,749,280	4,187,620	3,561,660	85.1
	民生費県補助金	418,717,070	424,248,474	△5,531,404	△1.3
	衛生費県補助金	16,727,667	14,319,212	2,408,455	16.8
	労働費県補助金	0	0	0	－
	農林水産業費県補助金	53,695,950	48,578,661	5,117,289	10.5
	商工費県補助金	22,408,125	1,720,525	20,687,600	著増
	土木費県補助金	77,473,900	61,337,200	16,136,700	26.3
	消防費県補助金	74,614,000	84,598,000	△9,984,000	△11.8
	教育費県補助金	13,145,000	11,394,000	1,751,000	15.4
	計	684,530,992	650,383,692	34,147,300	5.3
県委託金	総務費県委託金	256,605,170	181,588,280	75,016,890	41.3
	民生費県委託金	269,000	90,390	178,610	197.6
	衛生費県委託金	11,523	12,571	△1,048	△8.3
	土木費県委託金	217,000	207,000	10,000	4.8
	教育費県委託金	14,362,519	10,387,097	3,975,422	38.3
	計	271,465,212	192,285,338	79,179,874	41.2
県交付金	市町村権限移譲交付金	3,349,780	2,863,232	486,548	17.0
	計	3,349,780	2,863,232	486,548	17.0

１６款　財産収入　　（単位 円、％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
7	746,638,000	757,642,241	757,642,241	0	11,004,241	101.5
6	357,468,000	372,635,575	372,635,575	0	15,167,575	104.2
増減	389,170,000	385,006,666	385,006,666	0	△4,163,334	△2.7pt

財産収入の収入済額を前年度と比較すると 103.3％の増加である。

収入済額の内訳　　（単位 円、％）

区　分		7年度	6年度	増　減	
				金　額	率
財産運用収入	財産貸付収入	40,126,868	40,675,925	△549,057	△ 1.3
	利子及び配当金	73,636,479	23,575,764	50,060,715	212.3
	計	113,763,347	64,251,689	49,511,658	77.1
財産売払収入	不動産売払収入	634,386,138	300,864,300	333,521,838	110.9
	物品売払収入	9,492,756	7,519,586	1,973,170	26.2
	計	643,878,894	308,383,886	335,495,008	108.8

１７款　寄附金　　（単位 円、％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
7	285,501,000	313,082,731	313,082,731	0	27,581,731	109.7
6	211,501,000	231,414,870	231,414,870	0	19,913,870	109.4
増減	74,000,000	81,667,861	81,667,861	0	7,667,861	0.3pt

寄附金の収入済額を前年度と比較すると 35.3％の増加である。

１８款　繰入金　　（単位 円、％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
7	721,533,000	720,054,990	720,054,990	0	△1,478,010	99.8
6	1,027,166,000	1,026,551,769	1,026,551,769	0	△614,231	99.9
増減	△305,633,000	△306,496,779	△306,496,779	0	△863,779	△0.1pt

繰入金の収入済額を前年度と比較すると 29.9％の減少である。

収入済額の内訳　　（単位 円、％）

区　分	7年度	6年度	増　減	
			金　額	率
財政調整基金繰入金	0	726,249,000	△726,249,000	皆減
減債基金繰入金	73,837,500	32,112,000	41,725,500	129.9
公共施設等整備基金繰入金	620,200,000	35,500,000	584,700,000	著増
社会福祉基金繰入金	4,000,000	24,000,000	△20,000,000	△83.3
環境美化活動推進基金繰入金	132,000	166,000	△34,000	△20.5
緑化基金繰入金	12,734,000	9,254,000	3,480,000	37.6
教育文化振興基金繰入金	9,151,490	3,950,465	5,201,025	131.7
退職手当基金繰入金	－	10,000,000	△10,000,000	皆減
ごみ対策基金繰入金	－	185,320,304	△185,320,304	皆減
計	720,054,990	1,026,551,769	△306,496,779	△29.9

１９款　繰越金　　（単位 円、％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
7	661,543,108	661,543,375	661,543,375	0	267	100.0
6	558,497,649	558,498,022	558,498,022	0	373	100.0
増減	103,045,459	103,045,353	103,045,353	0	△106	0.0pt

繰越金の収入済額を前年度と比較すると 18.5％の増加である。

２０款　諸収入　　（単位 円、％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
7	2,546,918,000	2,576,133,715	1,731,127,154	9,695,139	835,311,422	△815,790,846	68.0
6	1,877,084,500	1,786,386,707	1,717,335,298	5,335,864	63,715,545	△159,749,202	91.5
増減	669,833,500	789,747,008	13,791,856	4,359,275	771,595,877	△656,041,644	△23.5pt

諸収入の収入済額を前年度と比較すると 0.8％の増加である。

不納欠損額：高額療養費納付金783,735円、給食費徴収金滞納繰越分221,753円、
生活保護費返還金8,689,651円

収入未済額：高額療養費納付金442,793円、給食費徴収金1,989,659円、
デジタル基盤改革支援補助金274,865,000円、
市税過誤納還付金返還金455,834円、自立支援給付費等返還金1,708,140円、
住民税非課税世帯等臨時特別給付金返還金558,000円、
住民税非課税世帯等生活支援給付金返還金25,000円、
児童手当返還金390,000円、児童扶養手当返還金1,478,170円、
遺児手当返還金滞納繰越分280,000円、
ひとり親世帯臨時特別給付金返還金滞納繰越分70,000円、
子育て世帯生活支援特別給付金返還金滞納繰越分200,000円、
生活保護費返還金52,848,826円、
プレミアム付商品券売却代500,000,000円

収入済額の内訳　　（単位 円、％）

区　分	7年度	6年度	増　減	
			金　額	率
延滞金、加算金及び過料	19,154,804	15,544,026	3,610,778	23.2
市預金利子	5,601,724	1,492,680	4,109,044	275.3
貸付金元利収入	111,014,424	111,001,450	12,974	0.0
受託事業収入	307,586,745	299,427,243	8,159,502	2.7
雑入	1,287,769,457	1,289,869,899	△2,100,442	△0.2
計	1,731,127,154	1,717,335,298	13,791,856	0.8

２１款　市　債　　（単位 円、％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
7	4,474,100,000	4,411,400,000	3,647,500,000	763,900,000	△826,600,000	81.5
6	2,372,100,000	2,332,900,000	1,736,800,000	596,100,000	△635,300,000	73.2
増減	2,102,000,000	2,078,500,000	1,910,700,000	167,800,000	△191,300,000	8.3pt

市債の収入済額を前年度と比較すると 110.0％の増加である。

収入未済額：地方道路整備事業債82,900,000円、公園整備事業債22,800,000円、
学校施設環境改善交付金事業債（中学校）367,500,000円、
学校施設環境改善交付金事業債（小学校）290,700,000円

収入済額の内訳　　（単位 円、％）

区　分	7年度	6年度	増　減	
			金　額	率
総務債	1,880,100,000	268,600,000	1,611,500,000	600.0
民生債	169,000,000	140,500,000	28,500,000	20.3
衛生債	338,200,000	42,300,000	295,900,000	699.5
農林水産業債	18,500,000	31,200,000	△12,700,000	△40.7
土木債	436,200,000	276,900,000	159,300,000	57.5
消防債	11,700,000	－	11,700,000	皆増
教育債	793,800,000	911,300,000	△117,500,000	△12.9
臨時財政対策債	－	66,000,000	△66,000,000	皆減
計	3,647,500,000	1,736,800,000	1,910,700,000	110.0

3　歳出

(1) 歳出決算総括　（単位 円、％）

区　分	7年度	6年度	増　減	
			金　額	率
予算現額	40,266,061,182	35,766,162,300	4,499,898,882	12.6
支出済額	36,140,562,370	32,858,485,418	3,282,076,952	10.0
翌年度繰越額	2,276,388,994	996,487,182	1,279,901,812	128.4
不用額	1,849,109,818	1,911,189,700	△62,079,882	△3.2
執行率	89.8	91.9	△2.1pt	－

令和7年度の歳出決算額は、36,140,562,370円で前年度と比較すると10.0％の増加である。不用額は、3.2％減の1,849,109,818円であり、執行率は89.8％である。

(2) 性質別歳出決算状況　（普通会計）　（単位 千円、％）

区　分	支出済額		構成比		増　減	
	7年度	6年度	7年度	6年度	金　額	率
義務的経費	17,219,300	16,235,484	47.7	49.5	983,816	6.1
うち人件費	6,812,135	6,708,714	18.9	20.4	103,421	1.5
うち公債費	1,780,656	1,810,357	4.9	5.5	△29,701	△1.6
投資的経費	5,603,196	3,308,521	15.5	10.1	2,294,675	69.4
その他経費	13,289,682	13,281,774	36.8	40.5	7,908	0.1
合　計	36,112,178	32,825,779	100.0	100.1	3,286,399	10.0

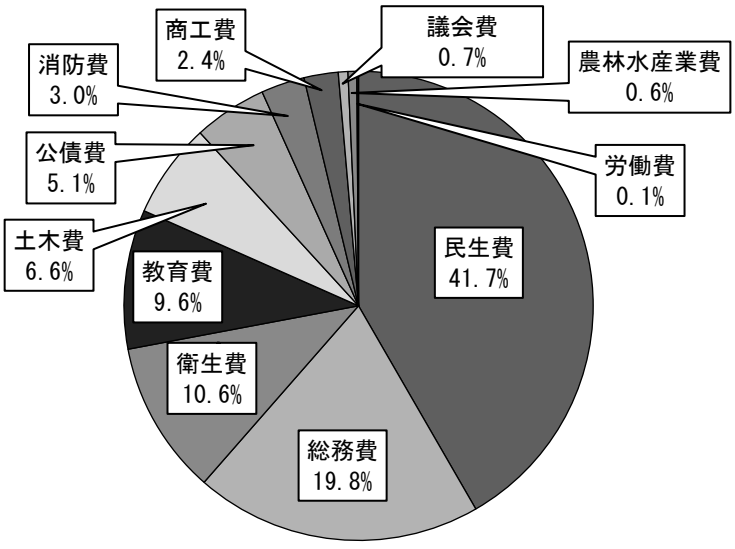
(3) 経常収支比率の状況　（単位 千円、％）

区　分	7年度	6年度	増　減
経常経費充当一般財源	18,517,287	17,896,713	620,574
経常一般財源収入額	19,847,136	19,601,117	246,019
経常収支比率	93.3	91.3	2.0pt

※　決算統計資料による。

(4) 款別歳出決算状況　　（単位 円、％）

区　分	支出済額		構成比		増　減	
	７年度	６年度	７年度	６年度	金　額	率
議　会　費	239,434,515	241,964,208	0.7	0.7	△2,529,693	△1.0
総　務　費	7,146,046,455	4,543,286,941	19.8	13.8	2,602,759,514	57.3
民　生　費	15,060,027,484	14,631,008,273	41.7	44.5	429,019,211	2.9
衛　生　費	3,828,393,739	3,759,119,757	10.6	11.4	69,273,982	1.8
労　働　費	42,896,532	43,344,696	0.1	0.1	△448,164	△1.0
農林水産業費	218,527,853	336,938,044	0.6	1.0	△118,410,191	△35.1
商　工　費	850,699,366	355,153,950	2.4	1.1	495,545,416	139.5
土　木　費	2,371,493,127	2,244,679,381	6.6	6.8	126,813,746	5.6
消　防　費	1,085,072,299	1,104,959,848	3.0	3.4	△19,887,549	△1.8
教　育　費	3,470,681,678	3,741,215,037	9.6	11.4	△270,533,359	△7.2
災害復旧費	0	0	0.0	0.0	0	－
公　債　費	1,827,289,322	1,856,815,283	5.1	5.7	△29,525,961	△1.6
諸支出金	0	0	0.0	0.0	0	－
予　備　費	0	0	0.0	0.0	0	－
合　計	36,140,562,370	32,858,485,418	100.2	99.9	3,282,076,952	10.0



支出済額を前年度と比較すると、増加したものは主に総務費、商工費、民生費、土木費で、減少したものは主に教育費、農林水産業費、公債費、消防費である。

1款　議会費　（単位 円、%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	247,704,000	239,434,515	0	8,269,485	96.7
6	250,466,000	241,964,208	0	8,501,792	96.6
増減	△2,762,000	△2,529,693	0	△232,307	0.1pt

議会費の支出済額を前年度と比較すると1.0%の減少である。主な要因は議員報酬費の減少によるものである。

2款　総務費　（単位 円、%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	7,584,958,000	7,146,046,455	179,763,800	259,147,745	94.2
6	4,819,900,000	4,543,286,941	0	276,613,059	94.3
増減	2,765,058,000	2,602,759,514	179,763,800	△17,465,314	△0.1pt

総務費の支出済額を前年度と比較すると57.3%の増加である。主な要因は新庁舎建設工事費の皆増によるものである。

項別内訳　（単位 円、%）

区　分	7年度	6年度	増　減	
			金　額	率
総務管理費	4,618,618,618	2,154,280,664	2,464,337,954	114.4
市民協働費	398,935,188	412,022,003	△13,086,815	△3.2
企画費	1,239,060,778	1,337,084,901	△98,024,123	△7.3
徴税費	450,690,521	335,834,843	114,855,678	34.2
戸籍住民基本台帳費	257,418,510	231,471,957	25,946,553	11.2
選挙費	99,890,683	34,808,317	65,082,366	187.0
統計調査費	50,781,885	10,307,937	40,473,948	392.6
監査委員費	30,650,272	27,476,319	3,173,953	11.6
計	7,146,046,455	4,543,286,941	2,602,759,514	57.3

３款　民生費　（単位 円、％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	16,016,076,074	15,060,027,484	66,489,511	889,559,079	94.0
6	15,505,739,151	14,631,008,273	63,996,074	810,734,804	94.4
増減	510,336,923	429,019,211	2,493,437	78,824,275	△0.4pt

民生費の支出済額を前年度と比較すると2.9％の増加である。主な要因は児童手当の増加によるものである。

項別内訳　（単位 円、％）

区　分	7年度	6年度	増　減	
			金　額	率
社会福祉費	3,878,859,779	4,027,591,327	△148,731,548	△3.7
児童福祉費	7,334,187,451	6,530,778,542	803,408,909	12.3
若者女性支援費	47,516,477	45,054,238	2,462,239	5.5
生活保護費	863,073,595	920,759,551	△57,685,956	△6.3
保険医療費	2,900,593,934	3,082,897,699	△182,303,765	△5.9
国民年金費	35,796,248	23,926,916	11,869,332	49.6
計	15,060,027,484	14,631,008,273	429,019,211	2.9

４款　衛生費　（単位 円、％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	4,042,511,000	3,828,393,739	46,000,000	168,117,261	94.7
6	4,027,133,000	3,759,119,757	0	268,013,243	93.3
増減	15,378,000	69,273,982	46,000,000	△99,895,982	1.4pt

衛生費の支出済額を前年度と比較すると1.8％の増加である。主な要因は旧清掃センター解体工事費の皆増によるものである。

項別内訳　（単位 円、％）

区　分	7年度	6年度	増　減	
			金　額	率
保健衛生費	1,851,867,147	2,004,462,759	△152,595,612	△7.6
環境衛生費	223,287,542	190,991,567	32,295,975	16.9
清掃費	1,753,239,050	1,563,665,431	189,573,619	12.1
衛生諸費	0	－	0	－
計	3,828,393,739	3,759,119,757	69,273,982	1.8

5款　労働費　（単位 円、%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	47,371,000	42,896,532	0	4,474,468	90.6
6	47,003,000	43,344,696	0	3,658,304	92.2
増減	368,000	△448,164	0	816,164	△1.6pt

労働費の支出済額を前年度と比較すると1.0%の減少である。主な要因は雇用対策事業費の減少によるものである。

6款　農林水産業費　（単位 円、%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	237,851,000	218,527,853	1,427,000	17,896,147	91.9
6	354,690,220	336,938,044	0	17,752,176	95.0
増減	△116,839,220	△118,410,191	1,427,000	143,971	△3.1pt

農林水産業費の支出済額を前年度と比較すると35.1%の減少である。主な要因は土地改良施設整備費の減少によるものである。

7款　商工費　（単位 円、%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	1,608,235,000	850,699,366	744,456,240	13,079,394	52.9
6	365,314,000	355,153,950	0	10,160,050	97.2
増減	1,242,921,000	495,545,416	744,456,240	2,919,344	△44.3pt

商工費の支出済額を前年度と比較すると139.5%の増加である。主な要因はプレミアム付商品券事業費の皆増によるものである。

８款　土木費　（単位 円、％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	2,789,134,108	2,371,493,127	207,411,443	210,229,538	85.0
6	2,590,322,929	2,244,679,381	128,097,108	217,546,440	86.7
増減	198,811,179	126,813,746	79,314,335	△7,316,902	△1.7pt

土木費の支出済額を前年度と比較すると5.6％の増加である。主な要因は旭公園指定管理料の皆増によるものである。

項別内訳　（単位 円、％）

区　分	7年度	6年度	増　減	
			金　額	率
土木管理費	93,939,615	97,592,384	△3,652,769	△3.7
道路橋りょう費	830,978,129	692,027,939	138,950,190	20.1
河川費	59,826,614	69,093,631	△9,267,017	△13.4
都市計画費	642,500,314	608,011,955	34,488,359	5.7
住宅費	146,037,750	144,586,588	1,451,162	1.0
緑と花の推進費	598,210,705	633,366,884	△35,156,179	△5.6
計	2,371,493,127	2,244,679,381	126,813,746	5.6

９款　消防費　（単位 円、％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	1,127,254,000	1,085,072,299	10,359,000	31,822,701	96.3
6	1,185,997,000	1,104,959,848	49,894,000	31,143,152	93.2
増減	△58,743,000	△19,887,549	△39,535,000	679,549	3.1pt

消防費の支出済額を前年度と比較すると1.8％の減少である。主な要因は消防車両整備費の減少によるものである。

１０款　教育費　（単位 円、％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	4,684,692,000	3,470,681,678	1,020,482,000	193,528,322	74.1
6	4,704,725,000	3,741,215,037	754,500,000	209,009,963	79.5
増減	△20,033,000	△270,533,359	265,982,000	△15,481,641	△5.4pt

教育費の支出済額を前年度と比較すると7.2％の減少である。主な要因は幼稚園費の

皆減によるものである。

項別内訳　（単位 円、％）

区　分	７年度	６年度	増　減	
			金　額	率
教育総務費	395,298,095	368,505,700	26,792,395	7.3
小学校費	799,721,534	1,003,315,476	△203,593,942	△20.3
中学校費	930,013,537	514,215,432	415,798,105	80.9
学校給食費	698,514,920	663,829,213	34,685,707	5.2
社会教育費	453,162,738	546,024,698	△92,861,960	△17.0
社会体育費	193,970,854	207,322,980	△13,352,126	△6.4
幼稚園費	－	438,001,538	△438,001,538	皆減
計	3,470,681,678	3,741,215,037	△270,533,359	△7.2

１１款　災害復旧費　（単位 円、％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	28,000,000	0	0	28,000,000	0.0
6	28,000,000	0	0	28,000,000	0.0
増減	0	0	0	0	0.0pt

災害復旧費は、該当する支出がなく執行されていない。

１２款　公債費　（単位 円、％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	1,827,304,000	1,827,289,322	0	14,678	100.0
6	1,856,827,000	1,856,815,283	0	11,717	100.0
増減	△29,523,000	△29,525,961	0	2,961	0.0pt

公債費の支出済額を前年度と比較すると 1.6％の減少である。

令和７年度の借入・償還の状況は次のとおりである。

前年度末未償還元金　14,727,504,030円

令和７年度借入金　3,647,500,000円

〃　償還元金　1,746,852,149円

〃　末未償還元金　16,628,151,881円

１３款　諸支出金　（単位 円、％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	1,000	0	0	1,000	0.0
6	1,000	0	0	1,000	0.0
増減	0	0	0	0	0.0pt

諸支出金は、該当する支出がなく執行されていない。

１４款　予備費　（単位 円、％）

年度	当初予算額	充用額	予算現額	支出済額	不用額	充用率
7	50,000,000	25,030,000	24,970,000	0	24,970,000	50.1
6	50,000,000	19,956,000	30,044,000	0	30,044,000	39.9
増減	0	5,074,000	△5,074,000	0	△5,074,000	10.2pt

令和７年度の予備費充用額は25,030,000円で、充用率50.1％である。

充用の款別内訳は、次のとおりである。

２款　総務費　8,416,000円

３款　民生費　14,085,000円

１０款　教育費　2,354,000円

１２款　公債費　175,000円

Ⅲ 特 別 会 計

1　特別会計総括　　（単位 円、％）

区　　分	7年度	6年度	増　　減	対　　比
予　算　現　額	9,466,591,000	9,312,815,000	153,776,000	101.7
歳　入　決　算　額	8,878,782,259	8,933,810,470	△55,028,211	99.4
歳　出　決　算　額	8,770,575,152	8,805,633,629	△35,058,477	99.6
歳入歳出差引残額	108,207,107	128,176,841	△19,969,734	84.4
実　質　収　支　額	108,207,107	128,176,841	△19,969,734	84.4
単　年　度　収　支　額	△19,969,734	32,742,819	△52,712,553	△61.0

令和7年度の決算額は、歳入8,878,782,259円、歳出8,770,575,152円で、実質収支額は108,207,107円である。

2　国民健康保険事業特別会計

(1) 総括　　（単位 円、％）

区　　分	7年度	6年度	増　　減	
			金　　額	率
予　算　現　額	7,464,954,000	7,589,560,000	△124,606,000	△1.6
歳　入　決　算　額	7,086,461,389	7,234,804,920	△148,343,531	△2.1
歳　出　決　算　額	6,981,901,767	7,110,675,964	△128,774,197	△1.8
歳入歳出差引残額	104,559,622	124,128,956	△19,569,334	△15.8

令和7年度の決算額は、歳入7,086,461,389円（収入率94.9％）、歳出6,981,901,767円（執行率93.5％）で、歳入歳出差引残額は104,559,622円である。

前年度と比較すると、歳入は2.1％の減少、歳出は1.8％の減少である。

(2) 歳入　　（単位 円、%）

款　別	7年度	6年度	増　減	
			金　額	率
国民健康保険税	1,609,900,356	1,500,517,000	109,383,356	7.3
使用料及び手数料	0	0	0	-
国庫支出金	5,000	11,621,000	△11,616,000	△100.0
県支出金	4,716,891,142	4,781,083,706	△64,192,564	△1.3
繰入金	606,066,923	824,543,482	△218,476,559	△26.5
繰越金	124,128,956	82,817,237	41,311,719	49.9
諸収入	29,469,012	34,222,495	△4,753,483	△13.9
合　計	7,086,461,389	7,234,804,920	△148,343,531	△2.1

歳入を款別に見ると、前年度と比較して国民健康保険税は7.3%の増加、県支出金は1.3%の減少である。一般会計からの繰入金は26.5%の減少である。

国民健康保険税の収入状況　　（単位 円、%）

款　別	7年度	6年度	増　減	
			金　額	率
予算現額	1,511,436,000	1,414,003,000	97,433,000	6.9
調定額	1,830,445,970	1,743,155,733	87,290,237	5.0
収入済額	1,609,900,356	1,500,517,000	109,383,356	7.3
不納欠損額	19,366,002	23,613,663	△4,247,661	△18.0
収入未済額	201,179,612	219,025,070	△17,845,458	△8.1
徴収率	87.95	86.08	1.87pt	-

国民健康保険税の収入済額は、前年度と比較して7.3%の増加である。不納欠損額は18.0%の減少、収入未済額は8.1%の減少である。また、徴収率は前年度より1.87ポイント上昇した。

(3) 歳出　　（単位 円、％）

款別	7年度	6年度	増減	
			金額	率
総務費	135,950,629	138,186,280	△2,235,651	△1.6
保険給付費	4,620,915,718	4,661,652,381	△40,736,663	△0.9
国民健康保険事業費納付金	2,125,668,167	2,208,323,115	△82,654,948	△3.7
財政安定化基金拠出金	0	0	0	－
保健事業費	95,654,453	99,470,339	△3,815,886	△3.8
公債費	0	0	0	－
諸支出金	3,712,800	3,043,849	668,951	22.0
予備費	0	0	0	－
合計	6,981,901,767	7,110,675,964	△128,774,197	△1.8

歳出を款別に見ると、前年度と比較して保険給付費は0.9％の減少、国民健康保険事業費納付金は3.7％の減少である。

保険給付状況　　（単位 件、円）

区分		件数			金額		
		7年度	6年度	増減	7年度	6年度	増減
療養諸費	療養給付費	244,265	256,498	△12,233	3,975,754,982	4,025,711,853	△49,956,871
	療養費	5,173	5,400	△227	34,656,941	37,329,146	△2,672,205
	審査支払手数料	249,888	263,600	△13,712	14,141,320	12,754,906	1,386,414
高額療養費		10,459	10,014	445	577,897,425	568,084,606	9,812,819
出産育児諸費		26	28	△2	13,059,590	13,921,870	△862,280
葬祭諸費		108	77	31	5,400,000	3,850,000	1,550,000
合計		509,919	535,617	△25,698	4,620,910,258	4,661,652,381	△40,742,123

保険給付状況を見ると、前年度と比較して療養給付費は12,233件の減少、金額は1.2％の減少である。

3　後期高齢者医療事業特別会計

(1) 総括　　（単位 円、％）

区　分	7年度	6年度	増　減	
			金　額	率
予算現額	2,001,637,000	1,723,255,000	278,382,000	16.2
歳入決算額	1,792,320,870	1,699,005,550	93,315,320	5.5
歳出決算額	1,788,673,385	1,694,957,665	93,715,720	5.5
歳入歳出差引残額	3,647,485	4,047,885	△400,400	△9.9

令和7年度の決算額は、歳入1,792,320,870円（収入率89.5％）、歳出1,788,673,385円（執行率89.4％）で、歳入歳出差引残額は3,647,485円である。

前年度と比較すると、歳入、歳出ともに5.5％の増加である。

(2) 歳入　　（単位 円、％）

款　別	7年度	6年度	増　減	
			金　額	率
後期高齢者医療保険料	1,522,634,300	1,423,665,300	98,969,000	7.0
繰入金	261,010,833	261,917,588	△906,755	△0.3
繰越金	4,047,885	12,616,785	△8,568,900	△67.9
諸収入	1,233,852	805,877	427,975	53.1
県支出金	3,394,000	－	3,394,000	皆増
合　計	1,792,320,870	1,699,005,550	93,315,320	5.5

歳入を款別に見ると、前年度と比較して後期高齢者医療保険料は7.0％の増加である。なお、一般会計からの繰入金は0.3％の減少である。

後期高齢者医療保険料の収入状況　　（単位 円、％）

款　別	7年度	6年度	増　減	
			金　額	率
予算現額	1,702,540,000	1,425,958,000	276,582,000	19.4
調定額	1,533,015,300	1,432,184,400	100,830,900	7.0
収入済額	1,522,634,300	1,423,665,300	98,969,000	7.0
不納欠損額	194,700	895,100	△700,400	△78.2
収入未済額	10,186,300	7,624,000	2,562,300	33.6
徴収率	99.32	99.41	△0.09pt	－

後期高齢者医療保険料の収入済額は、前年度と比較して7.0%の増加である。不納欠損額は78.2%の減少、収入未済額は33.6%の増加である。また、徴収率は前年度より0.09ポイント低下した。

(3) 歳出　　（単位 円、%）

款　別	7年度	6年度	増　減	
			金　額	率
総　務　費	31,483,460	32,238,179	△754,719	△2.3
後期高齢者医療広域連合納付金	1,756,322,025	1,661,979,486	94,342,539	5.7
公　債　費	0	0	0	−
諸　支　出　金	867,900	740,000	127,900	17.3
予　備　費	0	0	0	−
合　計	1,788,673,385	1,694,957,665	93,715,720	5.5

歳出を款別に見ると、前年度と比較して後期高齢者医療広域連合納付金は5.7%の増加である。

Ⅳ　財 産 に 関 す る 調 書

財産については、財産に関する調書に記載の区分ごとに関係台帳及び附属資料との照合により審査を実施した。その結果、適正な管理がなされているものと認められた。

以下、概要を記述する。

1　公有財産

(1) 土地及び建物　　（単位 ㎡）

区　分	土　地			建　物		
	６年度末現在	７年度中増減	７年度末現在	６年度末現在	７年度中増減	７年度末現在
行政財産	1,704,582.67	△3,701.66	1,700,881.01	236,827.04	△1,000.59	235,826.45
普通財産	592,276.52	△17,825.87	574,450.65	36,723.54	830.09	37,553.63
合　計	2,296,859.19	△21,527.53	2,275,331.66	273,550.58	△170.50	273,380.08

土地は、旧寺本台教育用地の売却による減少等があった。

建物は、旭倉庫の解体による減少等があった。

(2) 山林、動産、物権、無体財産権については、該当なしである。

(3) 有価証券　　（単位 円）

６年度末現在高	７年度中増減高	７年度末現在高
25,800,000	0	25,800,000

(4) 出資による権利　　（単位 円）

６年度末現在高	７年度中増減高	７年度末現在高
15,730,000	0	15,730,000

2　物品

重要な物品（自動車及び取得金額又は評価額が 100 万円以上）は 29 点の増加、29 点の減少があり、年度末現在高は 806 点となった。

3　債　権

債権については、該当なしである。

4　基　金

７年度末の基金全体の現在高は、前年度と比較すると 1,355,311,531 円の増加となった。

（単位 円）

区　　分	６年度末現在高	７年度中増減高		７年度末現在高
		積　立	取崩し	
財政調整基金	3,657,272,173	909,386,874	0	4,566,659,047
退職手当基金	115,610,512	1,535,061	0	117,145,573
社会福祉基金	93,377,722	1,359,650	4,000,000	90,737,372
教育文化振興基金	73,303,307	1,973,319	9,151,490	66,125,136
公共施設等整備基金	3,252,297,282	1,104,114,995	620,200,000	3,736,212,277
環境美化活動推進基金	1,274,196	14,524	132,000	1,156,720
減　債　基　金	115,789,362	46,857,036	73,837,500	88,808,898
緑　化　基　金	78,463,841	45,536	12,734,000	65,775,377
森林環境譲与税基金	18,993,816	10,079,526	0	29,073,342
計	7,406,382,211	2,075,366,521	720,054,990	8,761,693,742

むすび

令和７年度の一般会計、国民健康保険事業特別会計及び後期高齢者医療事業特別会計の決算審査の概要及び所見を以下のとおり記述する。

一般会計決算額は、歳入総額 37,548,978,435 円、歳出総額 36,140,562,370 円であり、翌年度へ繰越すべき財源 86,475,983 円を差し引いた実質収支額は 1,321,940,082 円となり、前年度から 133,533,087 円の減少となった。

歳入は、前年度比で 3,155,665,740 円（9.2％）増加している。これは、新庁舎建設工事に伴う総務債や旧清掃センター解体工事に伴う衛生債等の借入が増加し、市債が 1,910,700,000 円（110.0％）増加したことなどによる。財源構成は、自主財源 55.6％、依存財源 44.4％である。

自主財源の根幹をなす市税は、歳入全体の 42.7％を占め、前年度比 631,358,449 円（4.1％）の増収であった。市民税が 474,024,755 円（8.5％）、固定資産税は 122,820,747 円（1.5％）、軽自動車税は 6,711,669 円（2.6％）それぞれ増収となった。市税の収入未済額は 165,966,749 円（前年度比 19.4％減）、不納欠損額は 15,768,230 円（前年度比 8.5％減）、徴収率は前年度より 0.31 ポイント上昇して 98.88％となった。公平な負担と財源確保の観点から、引き続き適正な賦課及び徴収を推進するとともに、不納欠損処理については法令に準拠して慎重かつ厳正な債権管理に努められたい。

歳出は、前年度比で 3,282,076,952 円（10.0％）増加し、特に民生費、総務費及び衛生費の占める割合が大きくなっている。

主な事業は、以下のとおりである。

総務費は、新庁舎建設工事が本格的に開始されるとともに、新たな指定避難所の整備、次世代高度情報通信ネットワーク整備工事を実施し、防災機能及び情報伝達機能の強化を図った。また、市民協働の推進のためにコミュニティと連携し、自治会等加入促進チラシを配布したほか、市制施行 55 周年記念式典を開催した。

民生費では、コミュニティソーシャルワーカーを増員するとともに、第５次障がい者計画策定に向けたアンケート調査を実施した。子育て環境及び保育環境の充実のため、梅が丘こども園を開園したほか、こども未来館及び保育園の空調設備改修工事を実施した。

衛生費では、帯状疱疹ワクチンの定期予防接種を開始するとともに、健康グランプリを実施し、市民の健康づくりを推進した。また、新たな合葬式墓地整備に向けた設計を進めるとともに、旧清掃センターの解体工事を実施し、公共施設の適正管理が図られたほか、リサイクルプラザでの資源回収の充実など循環型社会の形成に向けた取組を実施した。

労働費では、知多市商工会と連携し、市内企業の魅力を発信するイベントを開催するなど、企業の知名度の向上や地域産業を担う人材の確保、若い世代の市内就職の促進を図っ

た。シルバー人材センターへの支援を通じて、高齢者の就業機会の充実及び社会参加の推進を図った。

農林水産業費では、効率的で生産性の高い優良農地を創出するため日長地区の土地改良事業基礎資料を作成したほか、長峯工区農道舗装整備をはじめ、農業排水路や農業用ため池などを整備した。

商工費では、新舞子花火大会、産業まつり、佐布里池梅まつりを実施したほか、プレミアム付商品券事業による物価高騰対策、工場等の新設・増設に対する産業立地奨励金の交付など、地域経済の活性化を図った。

土木費では、朝倉駅前駐車場整備工事をはじめ、大規模盛土対策詳細地盤調査委託、市道旭桃台線等の舗装工事、朝倉橋橋脚補修工事、信濃川東部１号公園整備工事を実施した。安全で快適な都市基盤の整備及び防災・減災対策の推進が図られた。また、商業・交流・にぎわい拠点の整備に向けた準備として、朝倉駅周辺整備の北街区整備公募資料作成支援委託を実施した。

消防費では、火災・救急などに迅速適切に対応するため、空気呼吸器など消防資機材を更新するとともに、高規格救急自動車及び消防車両３台を更新し、消防・救急体制の充実及び災害対応能力の向上を図った。

教育費では、児童生徒が安心して学習できる環境整備のために、特別支援教育支援員とスクールソーシャルワーカーを増員した。また、旭南小学校北棟大規模改修、東部中学校校舎大規模改修、中学校体育館への空調設備整備などを行い、教育環境の整備を図った。この他、市民体育館や図書館、歴史民俗博物館の設備更新工事を実施した。

公債費は、前年度比 29,525,961 円（1.6％）減の 1,827,289,322 円であり、市債残高は 16,628,151,881 円で、前年度と比較して 1,900,647,851 円（12.9％）の増加となった。今後も地方債残高の動向に留意し、将来へ向けた建設事業を効果的に実施するため、地方債の適正な運用管理に努められたい。

特別会計については、国民健康保険事業及び後期高齢者医療事業の歳入総額は 8,878,782,259 円（前年度比 0.6％減）、歳出総額 8,770,575,152 円（前年度比 0.4％減）で、実質収支額は 108,207,107 円である。

財産管理では、財産の有効活用として普通財産の売却処分などにより財源確保を図った。基金残高は、前年度比 1,355,311,531 円（18.3％）増の 8,761,693,742 円であり、今後も安定的な財政運営の基盤として適正管理に努められたい。

本市の財政状況は、市税収入が堅調に推移しており、令和７年度末の財政調整基金残高は前年度から増加している。

一方で、生産年齢人口の減少による税収の減少と、高齢化による社会保障関係費の増加、新庁舎建設をはじめとする朝倉駅前整備や老朽公共施設の更新や長寿命化など、建設事業への対応が必要となることから、今後も安心できない状況が続くことが想定される。

加えて、物価高騰や人件費の上昇、気候変動により頻発・激甚化する自然災害、予測困難な世界情勢にも柔軟に対応可能な人材確保と組織体制の構築が求められ、ＡＩの活用・ＤＸの推進がこれまで以上に重要となっている。

以上の状況を踏まえ、引き続き「ちた行革プラン 2024」や第６次総合計画に基づき、市民サービス向上、業務改善による行政運営の効率化、健全で持続可能な財政運営、職員力・組織力強化といった視点を踏まえ、計画的かつ着実な取り組みを実施されたい。そして、職員一丸となって新市長が掲げる「もっと優しく」「ずっと強い」ふるさと知多市創りに向けて、市民サービスのさらなる向上及び活力あるまちづくりに取り組まれたい。

決　算　審　査　資　料

1　歳入歳出総括表

（単位 円）

区分 / 会計別		歳入 総額	歳入 他会計繰入額	歳入 差引純歳入額	歳出 総額	歳出 他会計繰出額	歳出 差引純歳出額	歳入歳出差引額 総計額	歳入歳出差引額 純計額
一般会計		37,548,978,435	0	37,548,978,435	36,140,562,370	867,077,756	35,273,484,614	1,408,416,065	2,275,493,821
特別会計		8,878,782,259	867,077,756	8,011,704,503	8,770,575,152	0	8,770,575,152	108,207,107	△758,870,649
内訳	国民健康保険事業	7,086,461,389	606,066,923	6,480,394,466	6,981,901,767	0	6,981,901,767	104,559,622	△501,507,301
内訳	後期高齢者医療事業	1,792,320,870	261,010,833	1,531,310,037	1,788,673,385	0	1,788,673,385	3,647,485	△257,363,348
合計		46,427,760,694	867,077,756	45,560,682,938	44,911,137,522	867,077,756	44,044,059,766	1,516,623,172	1,516,623,172

2　一般会計歳入款別年度別比較表

（単位 円、％）

区分／款別	予算現額	調定額	収入済額			構成比			対予算現額			対調定額			指数		
			7年度	6年度	5年度	7年度	6年度	5年度	7年度	6年度	5年度	7年度	6年度	5年度	7年度	6年度	5年度
1 市税	15,919,289,000	16,230,529,080	16,048,794,101	15,417,435,652	15,338,492,376	42.7	44.8	47.2	100.8	102.1	99.7	98.9	98.6	98.3	104.6	100.5	100.0
2 地方譲与税	310,000,000	313,826,679	313,826,679	315,294,448	315,525,996	0.8	0.9	1.0	101.2	102.0	102.1	100.0	100.0	100.0	99.5	99.9	100.0
3 利子割交付金	20,000,000	25,337,000	25,337,000	7,474,000	5,538,000	0.1	0.0	0.0	126.7	74.7	55.4	100.0	100.0	100.0	457.5	135.0	100.0
4 配当割交付金	140,000,000	159,775,000	159,775,000	153,005,000	114,999,000	0.4	0.4	0.4	114.1	109.3	115.0	100.0	100.0	100.0	138.9	133.0	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	200,000,000	233,716,000	233,716,000	202,791,000	118,443,000	0.6	0.6	0.4	116.9	119.3	107.7	100.0	100.0	100.0	197.3	171.2	100.0
6 法人事業税交付金	155,000,000	176,705,000	176,705,000	208,557,000	157,210,000	0.5	0.6	0.5	114.0	107.0	101.4	100.0	100.0	100.0	112.4	132.7	100.0
7 地方消費税交付金	2,100,000,000	2,153,367,000	2,153,367,000	1,994,012,000	1,898,584,000	5.7	5.8	5.8	102.5	102.3	100.7	100.0	100.0	100.0	113.4	105.0	100.0
8 環境性能割交付金	80,000,000	66,894,095	66,894,095	71,680,277	59,268,646	0.2	0.2	0.2	83.6	89.6	79.0	100.0	100.0	100.0	112.9	120.9	100.0
9 地方特例交付金	101,758,000	104,329,000	104,329,000	521,013,000	122,516,000	0.3	1.5	0.4	102.5	100.7	103.7	100.0	100.0	100.0	85.2	425.3	100.0
10 地方交付税	1,656,228,000	1,668,941,000	1,668,941,000	1,728,718,000	1,368,544,000	4.4	5.0	4.2	100.8	100.1	100.0	100.0	100.0	100.0	122.0	126.3	100.0
11 交通安全対策特別交付金	10,000,000	8,175,000	8,175,000	8,296,000	8,710,000	0.0	0.0	0.0	81.8	75.4	79.2	100.0	100.0	100.0	93.9	95.2	100.0
12 分担金及び負担金	68,205,000	57,061,496	57,025,696	44,309,726	50,384,276	0.2	0.1	0.2	83.6	93.1	113.1	99.9	99.8	99.4	113.2	87.9	100.0
13 使用料及び手数料	630,801,000	580,240,938	579,538,918	616,108,459	748,407,258	1.5	1.8	2.3	91.9	93.3	96.4	99.9	99.9	99.9	77.4	82.3	100.0
14 国庫支出金	6,802,124,074	6,420,869,473	5,741,828,962	5,328,229,174	4,836,878,846	15.3	15.5	14.9	84.4	87.8	91.7	89.4	94.9	93.2	118.7	110.2	100.0
15 県支出金	2,636,423,000	2,489,852,493	2,379,774,493	2,133,153,425	1,972,672,858	6.3	6.2	6.1	90.3	90.1	94.5	95.6	98.4	98.2	120.6	108.1	100.0
16 財産収入	746,638,000	757,642,241	757,642,241	372,635,575	255,531,761	2.0	1.1	0.8	101.5	104.2	149.0	100.0	100.0	100.0	296.5	145.8	100.0
17 寄附金	285,501,000	313,082,731	313,082,731	231,414,870	167,571,456	0.8	0.7	0.5	109.7	109.4	82.8	100.0	100.0	100.0	186.8	138.1	100.0
18 繰入金	721,533,000	720,054,990	720,054,990	1,026,551,769	1,387,509,710	1.9	3.0	4.3	99.8	99.9	99.8	100.0	100.0	100.0	51.9	74.0	100.0
19 繰越金	661,543,108	661,543,375	661,543,375	558,498,022	674,095,291	1.8	1.6	2.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	98.1	82.9	100.0
20 諸収入	2,546,918,000	2,576,133,715	1,731,127,154	1,717,335,298	2,065,729,034	4.6	5.0	6.4	68.0	91.5	90.7	67.2	96.1	95.8	83.8	83.1	100.0
21 市債	4,474,100,000	4,411,400,000	3,647,500,000	1,736,800,000	817,600,000	9.7	5.0	2.5	81.5	73.2	57.4	82.7	74.4	58.0	446.1	212.4	100.0
合計	40,266,061,182	40,129,476,306	37,548,978,435	34,393,312,695	32,484,211,508	99.8	99.8	100.2	93.3	96.2	96.0	93.6	96.6	96.0	115.6	105.9	100.0

※表中の款別欄は令和７年度の款で表示している。

3　一般会計歳出款別年度別比較表

（単位 円、％）

区分 / 款別	予算現額	支出済額			構成比			対予算現額			指数		
		7年度	6年度	5年度	7年度	6年度	5年度	7年度	6年度	5年度	7年度	6年度	5年度
1　議会費	247,704,000	239,434,515	241,964,208	237,421,688	0.7	0.7	0.8	96.7	96.6	96.4	100.8	101.9	100.0
2　総務費	7,584,958,000	7,146,046,455	4,543,286,941	3,118,925,016	19.8	13.8	10.0	94.2	94.3	93.7	229.1	145.7	100.0
3　民生費	16,016,076,074	15,060,027,484	14,631,008,273	13,858,530,654	41.7	44.5	44.4	94.0	94.4	95.2	108.7	105.6	100.0
4　衛生費	4,042,511,000	3,828,393,739	3,759,119,757	4,713,425,872	10.6	11.4	15.1	94.7	93.3	92.6	81.2	79.8	100.0
5　労働費	47,371,000	42,896,532	43,344,696	44,280,724	0.1	0.1	0.1	90.6	92.2	98.1	96.9	97.9	100.0
6　農林水産業費	237,851,000	218,527,853	336,938,044	266,637,156	0.6	1.0	0.9	91.9	95.0	90.5	82.0	126.4	100.0
7　商工費	1,608,235,000	850,699,366	355,153,950	993,125,894	2.4	1.1	3.2	52.9	97.2	98.6	85.7	35.8	100.0
8　土木費	2,789,134,108	2,371,493,127	2,244,679,381	2,249,390,889	6.6	6.8	7.2	85.0	86.7	87.7	105.4	99.8	100.0
9　消防費	1,127,254,000	1,085,072,299	1,104,959,848	913,199,132	3.0	3.4	2.9	96.3	93.2	93.2	118.8	121.0	100.0
10　教育費	4,684,692,000	3,470,681,678	3,741,215,037	2,875,779,546	9.6	11.4	9.2	74.1	79.5	76.2	120.7	130.1	100.0
11　災害復旧費	28,000,000	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	－	－	－
12　公債費	1,827,304,000	1,827,289,322	1,856,815,283	1,911,468,854	5.1	5.7	6.1	100.0	100.0	100.0	95.6	97.1	100.0
13　諸支出金	1,000	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	－	－	－
14　予備費	24,970,000	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	－	－	－
合計	40,266,061,182	36,140,562,370	32,858,485,418	31,182,185,425	100.2	99.9	99.9	89.8	91.9	92.1	115.9	105.4	100.0

4　一般会計歳出款別節別一覧表

（単位 円、％）

款別 / 節別	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費	8 土木費	9 消防費
1 報酬	97,548,526	202,548,983	640,503,692	88,219,952	2,070,118	10,635,180	3,101,188	28,191,718	14,280,659
2 給料	28,924,800	545,419,379	798,671,797	234,716,146	2,971,200	32,743,139	45,218,845	147,993,479	384,406,449
3 職員手当等	60,391,894	758,824,606	718,481,804	187,441,069	1,627,304	21,000,329	34,606,607	115,350,580	288,964,856
4 共済費	36,244,490	381,912,936	272,288,722	81,176,260	966,072	11,849,852	15,500,540	51,815,160	134,373,809
5 災害補償費	0	9,604	0	0	0	0	0	0	27,682
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7 報償費	16,360	105,525,902	42,281,611	24,387,108	0	156,400	288,228	1,996,520	1,859,424
8 旅費	1,281,370	5,424,180	11,249,410	2,252,220	1,500	173,560	416,390	1,180,750	642,300
9 交際費	80,000	361,735	0		0	0	0	0	0
10 需用費	6,580,560	136,314,044	232,679,597	46,427,576	39,581	8,846,973	856,547	130,039,738	37,331,596
11 役務費	82,368	149,481,446	42,801,659	9,438,974	8,093	384,734	3,008	9,112,423	3,738,254
12 委託料	4,753,096	552,959,475	1,450,757,325	1,111,655,726	2,824,684	15,924,224	509,581,646	558,280,238	19,786,941
13 使用料及び賃借料	1,680,545	315,619,989	16,136,656	6,034,684	101,280	2,485,196	59,870	19,353,135	3,318,738
14 工事請負費	0	2,387,956,000	188,298,000	549,200,000	0	38,457,100	0	716,426,565	0
15 原材料費	0	41,800	264,759	0	0	0	0	5,357,213	0
16 公有財産購入費	0	0	0	0	0	0	0	11,244,579	0
17 備品購入費	0	40,346,080	8,248,955	1,108,910	0	0	0	7,927,821	103,128,520
18 負担金、補助及び交付金	1,850,506	531,823,655	2,662,143,705	1,464,187,766	27,286,700	75,871,166	135,066,497	545,010,358	92,097,071
19 扶助費	0	0	7,042,056,211	8,901,764	0	0	0	0	0
20 貸付金	0	0	0	0	5,000,000	0	106,000,000	0	0
21 補償、補填及び賠償金	0	0	3,300	0	0	0	0	12,073,788	13,200
22 償還金、利子及び割引料	0	123,646,977	64,666,075	12,843,460	0	0	0	4,000	0
23 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
24 積立金	0	907,430,064	1,359,650	14,524	0	0	0	10,125,062	0
25 寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
26 公課費	0	399,600	56,800	387,600	0	0	0	10,000	1,102,800
27 繰出金	0	0	867,077,756	0	0	0	0	0	0
合計	239,434,515	7,146,046,455	15,060,027,484	3,828,393,739	42,896,532	218,527,853	850,699,366	2,371,493,127	1,085,072,299

（単位　円、％）

節　別 ＼ 款　別	１０教育費	１１災害復旧費	１２公債費	１３諸支出金	１４予備費	7年度		6年度		前年度対比
						合　計	構成比	合　計	構成比	
1 報酬	224,327,393	0	0	0	0	1,311,427,409	3.6	1,251,003,839	3.8	104.8
2 給料	153,939,822	0	0	0	0	2,375,005,056	6.6	2,308,431,430	7.0	102.9
3 職員手当等	167,270,317	0	0	0	0	2,353,959,366	6.5	2,429,291,167	7.4	96.9
4 共済費	52,428,601	0	0	0	0	1,038,556,442	2.9	968,204,012	2.9	107.3
5 災害補償費	0	0	0	0	0	37,286	0.0	61,521	0.0	60.6
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	－
7 報償費	14,628,298	0	0	0	0	191,139,851	0.5	174,235,475	0.5	109.7
8 旅費	6,535,660	0	0	0	0	29,157,340	0.1	30,871,815	0.1	94.4
9 交際費	24,000	0	0	0	0	465,735	0.0	723,600	0.0	64.4
10 需用費	767,539,359	0	0	0	0	1,366,655,571	3.8	1,382,392,937	4.2	98.9
11 役務費	47,964,938	0	0	0	0	263,015,897	0.7	225,858,682	0.7	116.5
12 委託料	703,762,924	0	0	0	0	4,930,286,279	13.6	4,573,775,827	13.9	107.8
13 使用料及び賃借料	148,364,557	0	0	0	0	513,154,650	1.4	489,806,816	1.5	104.8
14 工事請負費	1,026,029,730	0	0	0	0	4,906,367,395	13.6	2,140,095,305	6.5	229.3
15 原材料費	1,567,884	0	0	0	0	7,231,656	0.0	8,438,289	0.0	85.7
16 公有財産購入費	0	0	0	0	0	11,244,579	0.0	81,708,927	0.2	13.8
17 備品購入費	54,897,162	0	0	0	0	215,657,448	0.6	250,816,455	0.8	86.0
18 負担金、補助及び交付金	36,479,941	0	0	0	0	5,571,817,365	15.4	5,935,086,824	18.1	93.9
19 扶助費	62,860,173	0	0	0	0	7,113,818,148	19.7	6,846,439,157	20.8	103.9
20 貸付金	0	0	0	0	0	111,000,000	0.3	111,000,000	0.3	100.0
21 補償、補填及び賠償金	0	0	174,721	0	0	12,265,009	0.0	21,139,604	0.1	58.0
22 償還金、利子及び割引料	0	0	1,827,114,601	0	0	2,028,275,113	5.6	2,138,243,939	6.5	94.9
23 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	－
24 積立金	2,023,319	0	0	0	0	920,952,619	2.5	401,989,827	1.2	229.1
25 寄附金	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	－
26 公課費	37,600	0	0	0	0	1,994,400	0.0	2,408,900	0.0	82.8
27 繰出金	0	0	0	0	0	867,077,756	2.4	1,086,461,070	3.3	79.8
合　計	3,470,681,678	0	1,827,289,322	0	0	36,140,562,370	99.8	32,858,485,418	99.8	110.0

5　特別会計歳入款別年度別比較表

（単位 円、％）

会計	区分／款別	収入済額			構成比			対予算現額			対調定額			指数		
		7年度	6年度	5年度	7年度	6年度	5年度	7年度	6年度	5年度	7年度	6年度	5年度	7年度	6年度	5年度
国民健康保険事業	1 国民健康保険税	1,609,900,356	1,500,517,000	1,463,305,682	22.7	20.7	19.3	106.5	106.1	103.5	88.0	86.1	84.4	110.0	102.5	100.0
	2 使用料及び手数料	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	－	－	－	－	－	－
	3 国庫支出金	5,000	11,621,000	164,000	0.0	0.2	0.0	500.0	100.5	65.3	100.0	100.0	100.0	3.0	著増	100.0
	4 県支出金	4,716,891,142	4,781,083,706	5,147,220,178	66.6	66.1	67.9	91.3	91.7	93.2	100.0	100.0	100.0	91.6	92.9	100.0
	5 繰入金	606,066,923	824,543,482	845,905,239	8.6	11.4	11.2	95.3	98.5	97.4	100.0	100.0	100.0	71.6	97.5	100.0
	6 繰越金	124,128,956	82,817,237	90,616,829	1.8	1.1	1.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	137.0	91.4	100.0
	7 諸収入	29,469,012	34,222,495	30,616,849	0.4	0.5	0.4	110.3	115.9	90.0	99.3	96.8	95.9	96.3	111.8	100.0
	合計	7,086,461,389	7,234,804,920	7,577,828,777	100.1	100.0	100.0	94.9	95.3	95.6	97.0	96.7	96.5	93.5	95.5	100.0
後期高齢者医療事業	1 後期高齢者医療保険料	1,522,634,300	1,423,665,300	1,194,687,080	85.0	83.8	83.0	89.4	99.8	102.4	99.3	99.4	99.4	127.5	119.2	100.0
	2 繰入金	261,010,833	261,917,588	231,655,738	14.6	15.4	16.1	88.8	92.3	92.1	100.0	100.0	100.0	112.7	113.1	100.0
	3 繰越金	4,047,885	12,616,785	12,013,905	0.2	0.7	0.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	33.7	105.0	100.0
	4 諸収入	1,233,852	805,877	650,831	0.1	0.0	0.0	104.1	76.4	61.8	100.0	100.0	100.0	189.6	123.8	100.0
	5 県支出金	3,394,000	－	－	0.2	－	－	0.0	－	－	100.0	－	－	皆増	－	－
	合計	1,792,320,870	1,699,005,550	1,439,007,554	100.1	99.9	99.9	89.5	98.6	100.6	99.4	99.5	99.5	124.6	118.1	100.0

※　表中の款別欄は令和７年度の款で表示している。

6　特別会計歳出款別年度別比較表

（単位 円、％）

会計	区分 / 款別	支出済額			構成比			対予算現額			指数		
		7年度	6年度	5年度	7年度	6年度	5年度	7年度	6年度	5年度	7年度	6年度	5年度
国民健康保険事業	1 総務費	135,950,629	138,186,280	110,466,084	1.9	1.9	1.5	93.5	96.0	95.5	123.1	125.1	100.0
	2 保険給付費	4,620,915,718	4,661,652,381	5,027,253,865	66.2	65.6	67.1	91.0	91.0	92.4	91.9	92.7	100.0
	3 国民健康保険事業費納付金	2,125,668,167	2,208,323,115	2,258,709,552	30.4	31.1	30.1	100.0	100.0	100.0	94.1	97.8	100.0
	4 財政安定化基金拠出金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	－	－	－
	5 保健事業費	95,654,453	99,470,339	92,528,939	1.4	1.4	1.2	88.8	93.6	89.1	103.4	107.5	100.0
	6 公債費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	－	－	－
	7 諸支出金	3,712,800	3,043,849	6,053,100	0.1	0.0	0.1	66.4	54.2	96.0	61.3	50.3	100.0
	8 予備費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	－	－	－
	合計	6,981,901,767	7,110,675,964	7,495,011,540	100.0	100.0	100.0	93.5	93.7	94.5	93.2	94.9	100.0
後期高齢者医療事業	1 総務費	31,483,460	32,238,179	28,762,451	1.8	1.9	2.0	89.4	94.3	92.9	109.5	112.1	100.0
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,756,322,025	1,661,979,486	1,397,059,918	98.2	98.1	97.9	89.5	98.6	100.0	125.7	119.0	100.0
	3 公債費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	－	－	－
	4 諸支出金	867,900	740,000	568,400	0.0	0.0	0.0	82.7	70.5	54.1	152.7	130.2	100.0
	5 予備費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	－	－	－
	合計	1,788,673,385	1,694,957,665	1,426,390,769	100.0	100.0	99.9	89.4	98.4	99.7	125.4	118.8	100.0

※　表中の款別欄は令和７年度の款で表示している。

7　特別会計歳出節別一覧表

（単位 円、％）

区分 / 節別	国民健康保険事業		後期高齢者医療事業		合計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
1　報酬	20,379,449	0.3	4,064,388	0.2	24,443,837	0.3
2　給料	45,059,343	0.6	6,078,752	0.3	51,138,095	0.6
3　職員手当等	38,619,564	0.6	4,370,700	0.2	42,990,264	0.5
4　共済費	16,379,978	0.2	1,877,242	0.1	18,257,220	0.2
5　災害補償費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6　恩給及び退職年金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7　報償費	25,900	0.0	0	0.0	25,900	0.0
8　旅費	315,620	0.0	52,140	0.0	367,760	0.0
9　交際費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
10　需用費	2,585,225	0.0	653,256	0.0	3,238,481	0.0
11　役務費	28,739,238	0.4	7,488,082	0.4	36,227,320	0.4
12　委託料	82,828,098	1.2	391,310	0.0	83,219,408	0.9
13　使用料及び賃借料	9,445,288	0.1	6,507,590	0.4	15,952,878	0.2
14　工事請負費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
15　原材料費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
16　公有財産購入費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
17　備品購入費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
18　負担金、補助及び交付金	6,733,811,264	96.4	1,756,322,025	98.2	8,490,133,289	96.8
19　扶助費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
20　貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
21　補償、補填及び賠償金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
22　償還金、利子及び割引料	3,712,800	0.1	867,900	0.0	4,580,700	0.1
23　投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
24　積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
25　寄附金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
26　公課費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
27　繰出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	6,981,901,767	99.9	1,788,673,385	99.8	8,770,575,152	100.0

公　営　企　業　会　計

知監発第１５号

令和８年８月７日

知多市長　伊　藤　清一郎　様

知多市監査委員　市　原　健太郎

同　　林　　正　則

令和７年度知多市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和２７年法律第２９２号）第３０条第２項の規定により審査に付された令和７年度知多市公営企業会計の決算及び附属書類について審査した結果、別紙のとおりその意見を提出します。

令和７年度知多市公営企業会計決算審査意見

第１　審査の対象

令和７年度知多市水道事業会計決算

令和７年度知多市下水道事業会計決算

第２　審査の期間

令和８年６月３日から令和８年７月３１日まで

第３　審査の方法

審査に当たっては、提出された決算諸表及び附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、また、経営成績及び財政状態は適正に表示されているかを検証するため、帳票、証拠書類等を照合し、点検するとともに、関係職員から説明を聴取して実施した。

第４　審査の結果

審査に付された決算諸表及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、帳票、証拠書類等と照合した結果、計数に誤りはなく、経営成績及び財政状態の表示についても適正であると認められた。審査の概要は次のとおりである。

Ⅰ　水 道 事 業 会 計

1　業務実績

令和７年度の業務実績及び前年度との比較は、次のとおりである。

区　　分	単位	７年度	６年度	増減	
				実　　数	率（%）
行政区域内人口	人	82,520	82,797	△277	△0.3
給水人口	人	82,489	82,761	△272	△0.3
普及率（人口）	%	99.9	99.9	0.0	－
行政区域内世帯数	世帯	37,855	37,456	399	1.1
給水戸数	戸	37,840	37,435	405	1.1
年間総給水量	㎥	8,956,556	8,884,774	71,782	0.8
年間有収水量	㎥	8,274,149	8,280,364	△6,215	△0.1
有収率	%	92.4	93.2	△0.8	－
１日平均給水量	㎥	24,539	24,342	197	0.8
１人１日平均給水量	ℓ	297	294	3	1.0
１日最大給水量	㎥	26,161	26,825	△664	△2.5
供給単価	円／㎥	128.15	132.80	△4.65	△3.5
給水原価	円／㎥	126.21	123.35	2.86	2.3
受水原価	円／㎥	68.45	67.68	0.77	1.1

※　表中の人口、世帯数及び戸数は各年度末現在

知多市水道事業の設置等に関する条例で規定する計画給水人口 98,300 人に対し、令和７年度末現在の給水人口は 82,489 人で、前年度と比較すると 0.3%の減少、普及率は前年度と同率の 99.9%である。

年間総給水量は、前年度と比較すると 0.8%増加、年間有収水量（水道料金の徴収の対象となった水量）は、0.1%減少、有収率（年間有収水量を年間総給水量で除したもの）は、0.8 ポイント低下した。

2　予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出　(税込み)

収入　　(単位 円、%)

区　　分	予　算　額	決　算　額	予算額に比べ決算額の増減	収入率	備　　考
水道事業収益	1,370,700,000	1,371,493,425	793,425	100.1	うち仮受消費税 109,608,579
営業収益	1,179,255,000	1,180,718,743	1,463,743	100.1	うち仮受消費税 106,126,617
営業外収益	191,443,000	190,764,064	△678,936	99.6	うち仮受消費税 3,480,997
特別利益	2,000	10,618	8,618	530.9	うち仮受消費税 965

支出　　(単位 円、%)

区　　分	予　算　額	決　算　額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率	備　　考
水道事業費用	1,249,000,000	1,227,195,011	0	21,804,989	98.3	うち仮払消費税 72,556,890
営業費用	1,217,400,000	1,197,599,655	0	19,800,345	98.4	うち仮払消費税 72,492,236
営業外費用	28,887,000	28,884,153	0	2,847	100.0	
特別損失	713,000	711,203	0	1,797	99.7	うち仮払消費税 64,654
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	

※　営業外費用のうち、消費税及び地方消費税納付額　12,706,100 円

収益的収入の決算額は 1,371,493,425 円で、予算額に比べ 793,425 円の増収、収入率は 100.1%である。

収益的支出の決算額は 1,227,195,011 円で、執行率は 98.3%である。

(2) 資本的収入及び支出　(税込み)

収入　　(単位 円、%)

区　　分	予　算　額	決　算　額	予算額に比べ決算額の増減	収入率	備　　考
資本的収入	342,780,000	312,429,340	△30,350,660	91.1	うち仮受消費税 7,899,160
企業債	200,000,000	200,000,000	0	100.0	
負担金	132,899,000	103,465,340	△29,433,660	77.9	うち仮受消費税 7,899,160
固定資産売却代金	1,000	0	△1,000	0.0	
補助金	9,880,000	8,964,000	△916,000	90.7	翌年度繰越額に係る財源充当額 9,880,000

支出　　(単位 円、%)

区　　分	予　算　額	決　算　額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率	備　　考
資本的支出	672,400,000	513,917,296	94,000,000	64,482,704	76.4	うち仮払消費税 38,743,703
建　設改良費	605,216,000	449,734,106	94,000,000	61,481,894	74.3	うち仮払消費税 38,743,703
企業債償還金	64,184,000	64,183,190	0	810	100.0	
過年度返還金	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	

資本的収入の決算額は 312,429,340 円で、予算額に比べ 30,350,660 円の減収、収入率は 91.1%である。

資本的支出の決算額は 513,917,296 円で、執行率は 76.4%である。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 201,487,956 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 28,434,282 円、建設改良積立金 150,127,619 円、当年度分損益勘定留保資金 22,926,055 円で補填されている。

3　経営状況

(1) 経営収支　（税抜き）　（単位 円、％）

区　　分	7年度	6年度	5年度
水道事業収益	1,261,907,400	1,258,672,863	1,266,760,629
（指　数）	(99.6)	(99.4)	(100.0)
水道事業費用	1,146,874,622	1,127,359,815	1,095,917,273
（指　数）	(104.6)	(102.9)	(100.0)
純　　損　　益	115,032,778	131,313,048	170,843,356

令和7年度の経営成績は、前年度と比較して水道事業収益が3,234,537円（0.3％）増加し、水道事業費用が19,514,807円（1.7％）増加し、115,032,778円の純利益となっている。

令和5年度を100とした各年度の指数を見ると、令和7年度の収益は99.6となり、前年度と比較すると0.2ポイント上昇した。費用の指数は104.6となり、前年度と比較すると1.7ポイント上昇した。

(2) 収益　（税抜き）　（単位 円、％）

区　分	7年度	6年度	増　減	
			金　額	率
営業収益	1,074,592,126	1,113,884,580	△39,292,454	△3.5
給水収益	1,060,342,147	1,099,632,334	△39,290,187	△3.6
受託工事収益	0	1,441,646	△1,441,646	皆減
その他の営業収益	1,317,100	1,637,500	△320,400	△19.6
他会計負担金	12,932,879	11,173,100	1,759,779	15.8
営業外収益	187,305,621	144,667,992	42,637,629	29.5
受取利息	1,449,850	360,200	1,089,650	302.5
長期前受金戻入	101,915,824	104,661,695	△2,745,871	△2.6
雑収益	39,566,774	39,646,097	△79,323	△0.2
他会計補助金	44,373,173	0	44,373,173	皆増
特別利益	9,653	120,291	△110,638	△92.0
固定資産売却益	0	0	0	－
過年度損益修正益	9,653	120,291	△110,638	△92.0
収　益　合　計	1,261,907,400	1,258,672,863	3,234,537	0.3

収益の主なものは、営業収益の根幹である給水収益が3.6％の減少、営業外収益が29.5％の増加である。

(3) 費用　(税抜き)　　(単位 円、%)

区　　分	7年度	6年度	増　減	
			金　額	率
営業費用	1,125,107,419	1,112,527,652	12,579,767	1.1
配水及び給水費	726,242,584	713,832,410	12,410,174	1.7
受託工事費	0	909,991	△909,991	皆減
総係費	101,162,029	103,578,317	△2,416,288	△2.3
減価償却費	291,212,102	284,623,477	6,588,625	2.3
資産減耗費	6,490,704	9,583,457	△3,092,753	△32.3
営業外費用	21,120,654	14,407,543	6,713,111	46.6
支払利息	16,081,808	14,015,244	2,066,564	14.7
雑支出	5,038,846	392,299	4,646,547	著増
特別損失	646,549	424,620	221,929	52.3
固定資産売却損	0	0	0	−
過年度損益修正損	646,549	424,620	221,929	52.3
費　用　合　計	1,146,874,622	1,127,359,815	19,514,807	1.7

費用の主なものは、営業費用では配水及び給水費が 1.7%の増加、総係費が 2.3%の減少、減価償却費が 2.3%の増加である。営業外費用では支払利息が 14.7%の増加である。特別損失では過年度損益修正損が 52.3%の増加である。

(4) 施設の利用状況　　(単位 %)

区　　分	7年度	6年度	5年度
施設利用率 1日平均給水量÷計画1日最大給水量×100	53.9	53.5	53.3
負荷率 1日平均給水量÷1日最大給水量×100	93.8	90.7	91.8
最大稼働率 1日最大給水量÷計画1日最大給水量×100	57.5	59.0	58.0

(参考) 7年度数値　計画1日最大給水量　45,500 ㎥　　1日平均給水量　24,539 ㎥
1日最大給水量　　26,161 ㎥

施設利用率は、施設の能力に対する利用状況を示すもので、前年度より 0.4 ポイント上昇した。

負荷率は、高いほど施設の利用が効率よく使われていることを示すもので、前年度より 3.1 ポイント上昇した。

最大稼働率は、配水能力に対する利用状況を示すもので、前年度より 1.5 ポイント

低下した。100%に近くなれば施設を拡張する必要があるが、まだ余裕があることを示している。

(5) 受水量と受水費　（税抜き）　（単位 ㎥、円、%）

区　分	7年度	6年度	増　減	
			実　数	率
受水量（給水量）	8,956,556	8,884,774	71,782	0.8
受　水　費	613,060,680	601,269,180	11,791,500	2.0

愛知県公営企業（水道事業）からの受水量及び受水費を前年度と比較すると、受水量は0.8%の増加、受水費は2.0%の増加である。

(6) 供給単価と給水原価　（税抜き）　（単位 円／㎥）

区　分	7年度	6年度	5年度
供給単価 給水収益÷年間有収水量	128.15	132.80	132.29
給水原価 （水道事業費用－受託工事費－特別損失 －長期前受金戻入）÷年間有収水量	126.21	123.35	117.65
販売利益 供給単価－給水原価	1.94	9.45	14.64

（参考）7年度数値　給水収益　1,060,342,147円　年間有収水量　8,274,149㎥
水道事業費用　1,146,874,622円　受託工事費　0円
特別損失　646,549円　長期前受金戻入　101,915,824円

供給単価は1㎥当たりの実販売価格、給水原価は1㎥販売するのに必要な原価であり、販売利益は1㎥当たり1.94円の黒字である。

4　財政状態　（税抜き）

財政状態を前年度と比較すると、次のとおりである。　（単位 円、％）

区　　分	7年度	6年度	増　減	
			金　額	率
資産	9,173,406,744	9,011,583,219	161,823,525	1.8
固定資産	8,253,809,744	8,118,287,147	135,522,597	1.7
流動資産	919,597,000	893,296,072	26,300,928	2.9
負債	4,942,132,747	4,895,342,000	46,790,747	1.0
固定負債	1,904,205,677	1,771,418,070	132,787,607	7.5
流動負債	557,917,526	666,212,699	△108,295,173	△16.3
繰延収益	2,480,009,544	2,457,711,231	22,298,313	0.9
資本	4,231,273,997	4,116,241,219	115,032,778	2.8
資本金	3,737,153,952	3,502,676,037	234,477,915	6.7
剰余金	494,120,045	613,565,182	△119,445,137	△19.5

(1) 資産

総額は 9,173,406,744 円で、前年度と比較すると 1.8％の増加である。主な要因は、構築物及び現金預金の増加である。

(2) 負債

総額は4,942,132,747円で、前年度と比較すると1.0％の増加である。主な要因は、企業債の増加である。

(3) 資本

総額は 4,231,273,997 円で、前年度と比較すると 2.8％の増加である。このうち資本金は 6.7％の増加で、これは、前年度末の未処分利益剰余金 365,790,963 円のうち、234,477,915 円を資本金に組み入れたことによるものである。

剰余金は 19.5％の減少で、これは当年度未処分利益剰余金が減少したことによるものである。

(4) 財務比率

財政状態の良否を示す比率は、次のとおりである。　　（単位 %）

区　　分	7年度	6年度	5年度
自己資本構成比率 自己資本÷総資本×100	73.2	73.0	74.9
固定資産対長期資本比率 固定資産÷（固定負債＋自己資本）×100	95.8	97.3	95.8
流動比率 流動資産÷流動負債×100	164.8	134.1	173.9

※総資本＝負債＋資本　　自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

財務の長期健全性を示す自己資本構成比率は、前年度と比較すると 0.2 ポイントの上昇である。この比率が大きいほど経営の安全性は高いとされている。

事業の固定的・長期的安全性を示す固定資産対長期資本比率は、前年度と比較すると 1.5 ポイントの低下である。この比率は、常に 100%以下で、かつ低いことが望ましいとされている。

流動負債に対する支払能力と運転資金の状態等を示す流動比率は、前年度と比較すると 30.7 ポイントの上昇である。この比率の理想は 200%以上とされている。

む　　す　　び

令和７年度水道事業会計決算審査の概要及びその所見を以下のとおり記述する。

業務実績によれば、給水人口は 82,489 人で前年度と比較して 272 人（0.3％）の減少となった。一方、給水戸数は 37,840 戸で前年度と比較して 405 戸（1.1％）の増加となっている。年間総給水量は 8,956,556 ㎥で前年度比 71,782 ㎥（0.8％）の増加、年間有収水量は 8,274,149 ㎥で前年度と比べ 6,215 ㎥（0.1％）の減少となった。有収率は 92.4％であり、前年度に比べ 0.8 ポイントの低下が見られる。

経営状況については、事業収益は 1,261,907,400 円（前年度比 0.3％増）であるのに対し、事業費用は 1,146,874,622 円（前年度比 1.7％増）であり、差引き 115,032,778 円（前年度比 12.4％減）の当年度純利益が計上されている。これにその他未処分利益剰余金変動額を加算した 265,160,397 円が、当年度未処分利益剰余金として計上されている。

建設改良事業については、基幹配水管の耐震化、土地区画整理などに伴う配水管布設工事、老朽化に伴う配水管布設替工事等を実施し、安定した給水の維持に向けて、計画的な施設整備が行われている。

経営環境については、約１億２千万円の当年度純利益が計上されている。前年度と比較して、給水収益が減少しているが、その主な要因は、国の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用し、令和８年２月、３月検針分の基本料金を減免したことによるものである。一方で、長期的には、人口減少や節水機器の普及等により、料金改定による一時的な増収要因はあるものの、料金収入の伸びは見込みにくく、今後の経営状況は一層厳しさを増すことが予想される。

こうした状況下においても、安定的な水道の供給を継続するためには、施設の老朽化対策に加え、近年頻発する自然災害を踏まえた災害に強い水道供給設備の整備を計画的かつ着実に推進することが求められる。また、必要不可欠な設備投資の財源を確保し、持続可能な経営基盤を確立するため、知多市水道事業経営戦略（計画期間：令和８～17 年度）で策定された中長期的な投資・財政計画に基づく効率的かつ適正な執行が重要となる。

次世代へ健全な水道事業を継承していくためには、水道事業を取り巻く環境の変化や喫緊の課題に柔軟かつ的確に対応することが不可欠である。その実現に向けては、基本計画である「知多市新水道ビジョン」をはじめとする各種計画に基づく施策を着実に推進し、市民に信頼される安全な水道、災害に強いしなやかな水道、そして持続可能な健全経営による水道事業の確立に努められたい。

Ⅱ　下 水 道 事 業 会 計

1　業務実績

令和７年度の業務実績及び前年度との比較は、次のとおりである。

区　　分	単位	７年度	６年度	増　減	
				実　　数	率（%）
行政区域内人口	人	82,520	82,797	△277	△0.3
処理区域面積	ha	1,510.5	1,510.5	0.0	0.0
処理区域内人口	人	80,049	80,257	△208	△0.3
普及率	%	97.0	96.9	0.1	－
処理区域内戸数	戸	36,753	36,344	409	1.1
水洗化人口	人	79,327	79,498	△171	△0.2
水洗化率（人口）	%	99.1	99.1	0.0	－
水洗化戸数	戸	36,388	35,961	427	1.2
水洗化率（戸数）	%	99.0	99.0	0.0	－
年間処理水量	㎥	8,749,150	9,090,786	△341,636	△3.8
１日平均処理水量	㎥	23,970	24,906	△936	△3.8
年間有収水量	㎥	7,678,951	7,733,436	△54,485	△0.7
有収率	%	87.8	85.1	2.7	－
使用料単価（平均）	円／㎥	110	110	0	0.0
処理原価	円／㎥	134	129	5	3.9

※　表中の人口、面積及び戸数は各年度末現在

令和７年度末現在の処理区域面積は 1,510.5ha、処理区域内人口は 80,049 人、普及率は 97.0%である。また、処理区域内の水洗化戸数は 36,388 戸で、水洗化率（戸数）は 99.0%である。

年間処理水量は、前年度と比較すると 3.8%の減少、年間有収水量（下水道使用料の徴収の対象となった水量）は 0.7%の減少、有収率（年間有収水量を年間処理水量で除したもの）は、前年度より 2.7 ポイント上昇して 87.8%である。

2　予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出　(税込み)

収入　　(単位 円、%)

区　　分	予　算　額	決　算　額	予算額に比べ決算額の増減	収入率	備　　考
下水道事業収益	2,249,800,000	2,218,656,018	△31,143,982	98.6	うち仮受消費税 88,451,203
営業収益	1,197,470,000	1,169,590,447	△27,879,553	97.7	うち仮受消費税 84,558,340
営業外収益	1,014,226,000	1,010,948,531	△3,277,469	99.7	うち仮受消費税 1,364,259
特別利益	38,104,000	38,117,040	13,040	100.0	うち仮受消費税 2,528,604

※　営業外収益のうち、消費税及び地方消費税還付額　19,445,657 円

支出　　(単位 円、%)

区　　分	予　算　額	決　算　額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率	備　　考
下水道事業費用	2,184,100,000	2,108,561,202	14,000,000	61,538,798	96.5	うち仮払消費税 76,932,907
営業費用	2,115,521,000	2,046,904,167	14,000,000	54,616,833	96.8	うち仮払消費税 76,911,279
営業外費用	67,278,000	61,393,257	0	5,884,743	91.3	
特別損失	301,000	263,778	0	37,222	87.6	うち仮払消費税 21,628
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	

収益的収入の決算額は 2,218,656,018 円で、予算額に比べ 31,143,982 円の減収、収入率は 98.6%である。

収益的支出の決算額 2,108,561,202 円で、執行率は 96.5%である。

(2) 資本的収入及び支出　(税込み)

収入　　(単位 円、%)

区　　分	予　算　額	決　算　額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	備　　考
資本的収入	1,706,450,000	1,103,247,955	△603,202,045	64.7	
企業債	701,000,000	426,000,000	△275,000,000	60.8	
負担金	286,039,000	265,927,955	△20,111,045	93.0	
補助金	719,300,000	411,320,000	△307,980,000	57.2	
貸付金 元金収入	110,000	0	△110,000	0.0	
固定資産 売却代金	1,000	0	△1,000	0.0	

支出　　(単位 円、%)

区　　分	予　算　額	決　算　額	翌年度 繰越額	不　用　額	執行率	備　　考
資本的支出	2,024,941,000	1,336,682,479	445,000,000	243,258,521	66.0	うち仮払消費税 86,385,308
施設建設費	1,673,767,000	990,067,499	445,000,000	238,699,501	59.2	うち仮払消費税 86,290,595
流域下水道 整備事業費	2,800,000	1,041,859	0	1,758,141	37.2	うち仮払消費税 94,713
企業債 償還金	345,574,000	345,573,121	0	879	100.0	
貸付金	800,000	0	0	800,000	0.0	
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	

資本的収入の決算額は1,103,247,955円で、予算額に比べ603,202,045円の減収、収入率は64.7%である。

資本的支出の決算額は1,336,682,479円で、執行率は66.0%である。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 233,434,524 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額33,243,589円、減債積立金83,748,121円、建設改良積立金78,183,837円、過年度分損益勘定留保資金38,258,977円で補填されている。

3　経営状況

(1) 経営収支　(税抜き)　　(単位 円、%)

区　　分	7年度	6年度	5年度
下水道事業収益	2,110,759,158	2,064,250,851	1,986,924,120
(指　数)	(106.2)	(103.9)	(100.0)
下水道事業費用	2,033,907,931	1,958,575,530	1,913,206,742
(指　数)	(106.3)	(102.4)	(100.0)
純　　損　　益	76,851,227	105,675,321	73,717,378

令和7年度の経営成績は、前年度と比較して下水道事業収益が46,508,307円(2.3%)増加し、下水道事業費用が75,332,401円（3.9%）増加し、76,851,227円の純利益となっている。

令和5年度を100とした指数を見ると、令和7年度の収益は106.2となり、前年度と比較すると2.3ポイント上昇した。費用の指数は106.3となり、前年度と比較すると3.9ポイント上昇した。

(2) 収益　(税抜き)　　(単位 円、%)

区　分	7年度	6年度	増　減	
			実　数	率
営業収益	1,085,032,107	1,100,142,758	△15,110,651	△1.4
下水道使用料	842,093,920	848,102,698	△6,008,778	△0.7
他会計負担金	238,175,000	247,537,000	△9,362,000	△3.8
その他営業収益	4,763,187	4,503,060	260,127	5.8
営業外収益	990,138,615	935,708,802	54,429,813	5.8
受取利息	4,672,265	2,132,130	2,540,135	119.1
国庫補助金	14,400,000	－	14,400,000	皆増
長期前受金戻入	955,932,177	917,337,040	38,595,137	4.2
その他営業外収益	15,134,173	16,239,632	△1,105,459	△6.8
特別利益	35,588,436	28,399,291	7,189,145	25.3
過年度損益修正益	25,286,049	17,674,324	7,611,725	43.1
その他特別利益	10,302,387	10,724,967	△422,580	△3.9
収　益　合　計	2,110,759,158	2,064,250,851	46,508,307	2.3

収益の主なものは、営業収益の根幹である下水道使用料が0.7%の減少、営業外収益が5.8%の増加である。

(3) 費用　(税抜き)　　(単位 円、%)

区　　分	7年度	6年度	増　　減	
			実　　数	率
営業費用	1,969,992,888	1,902,823,815	67,169,073	3.5
管渠費	40,054,448	29,873,556	10,180,892	34.1
ポンプ場費	3,632,400	3,380,400	252,000	7.5
南部浄化センター費	563,428,800	572,906,547	△9,477,747	△1.7
総係費	230,036,877	209,889,416	20,147,461	9.6
減価償却費	1,129,945,878	1,077,037,337	52,908,541	4.9
資産減耗費	2,894,485	9,736,559	△6,842,074	△70.3
営業外費用	63,698,715	55,350,414	8,348,301	15.1
支払利息	61,393,257	53,557,032	7,836,225	14.6
雑支出	2,305,458	1,793,382	512,076	28.6
特別損失	216,328	401,301	△184,973	△46.1
過年度損益修正損	216,328	401,301	△184,973	△46.1
費　用　合　計	2,033,907,931	1,958,575,530	75,332,401	3.8

費用の主なものは、営業費用では南部浄化センター費が1.7%の減少、総係費が9.6%の増加、減価償却費が 4.9%の増加である。営業外費用では支払利息が 14.6%の増加である。特別損失では過年度損益修正損が46.1%の減少である。

4　財政状態　（税抜き）

財政状態を前年度と比較すると、次のとおりである。　（単位 円、％）

区　　分	7年度	6年度	増　　減	
			実　　数	率
資産	28,522,701,325	28,606,261,694	△83,560,369	△0.3
固定資産	25,782,084,689	25,943,653,671	△161,568,982	△0.6
流動資産	2,740,616,636	2,662,608,023	78,008,613	2.9
負債	25,274,135,912	25,434,547,508	△160,411,596	△0.6
固定負債	5,242,341,691	5,151,951,290	90,390,401	1.8
流動負債	1,015,336,959	990,469,959	24,867,000	2.5
繰延収益	19,016,457,262	19,292,126,259	△275,668,997	△1.4
資本	3,248,565,413	3,171,714,186	76,851,227	2.4
資本金	2,082,754,646	1,886,043,220	196,711,426	10.4
剰余金	1,165,810,767	1,285,670,966	△119,860,199	△9.3

(1) 資産

総額は 28,522,701,325 円で、前年度と比較すると 0.3％の減少である。主な要因は、構築物及び未収金の減少である。

(2) 負債

総額は 25,274,135,912 円で、前年度と比較すると 0.6％の減少である。主な要因は、収益化累計額の減少である。

(3) 資本

総額は 3,248,565,413 円で、前年度と比較すると 2.4％の増加である。このうち資本金は 10.4％の増加で、これは、前年度末の未処分利益剰余金 302,386,747 円のうち、196,711,426 円を資本金に組み入れたことによるものである。

剰余金は 9.3％の減少でこれは、減債積立金及び当年度未処分利益剰余金が減少したことによるものである。

(4) 財務比率

財政状態の良否を示す比率は、次のとおりである　　（単位 %）

区　　分	7年度	6年度	5年度
自己資本構成比率 自己資本÷総資本×100	78.1	78.5	79.4
固定資産対長期資本比率 固定資産÷（固定負債＋自己資本）×100	93.7	93.9	93.7
流動比率 流動資産÷流動負債×100	269.9	268.8	279.3

※総資本＝負債＋資本　　自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

財務の長期健全性を示す自己資本構成比率は、前年度と比較すると 0.4 ポイントの低下である。この比率が大きいほど経営の安全性は高いとされている。

事業の固定的・長期的安全性を示す固定資産対長期資本比率は、前年度と比較すると 0.2 ポイントの低下である。この比率は、常に 100%以下で、かつ低いことが望ましいとされている。

流動負債に対する支払能力と運転資金の状態等を示す流動比率は、前年度と比較すると 1.1 ポイントの上昇である。この比率の理想は 200%以上とされている。

むすび

令和７年度下水道事業会計決算審査の概要及びその所見を以下に記述する。

業務実績において、処理区域内人口は 80,049 人で、前年度と比較して 208 人（0.3%）の減少となった。年間処理水量は 8,749,150 ㎥で、前年度比 3.8%の減少、年間有収水量は 7,678,951 ㎥で、前年度比 0.7%の減少となっている。有収率は 87.8%で、前年度比 2.7 ポイント上昇している。

経営状況については、事業収益が 2,110,759,158 円（前年度比 2.3%増)、事業費用が 2,033,907,931 円（前年度比 3.8%増）であり、差引き 76,851,227 円（前年度比 27.3%減）の当年度純利益が計上された。当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額を合算した 238,783,185 円が、当年度末処分利益剰余金として計上された。

建設改良事業としては、南部浄化センター沈砂脱臭設備更新工事、３－２系水処理設備更新工事、伏越し室改築工事、重要幹線耐震補強工事、雨水排水施設整備工事等を実施した。なお、南部浄化センター建設工事委託料 23,000,000 円、重要幹線耐震補強工事（R7-3 国補正）90,000,000 円は翌年度に繰り越されている。

処理区域面積は、南部処理区が 1,320.4ha、東部処理区が 190.1ha、合計 1,510.5ha となり、事業計画で位置付けた面積（1,516.9ha）の 99.6%を達成している。普及率は前年度と比べ 0.1 ポイント上昇し、97.0%となった。

経営環境については、当年度は約７千７百万円の純利益が計上されたが、前年度と比較すると、下水道使用料収入が減少していることに加え、ウォーターＰＰＰ導入に向けた調査委託や設備更新に伴う減価償却費の増加により、営業損失が拡大し、純利益は 27.3%の減少となった。

今後の下水道事業経営においては、長期的に人口減少が進行し、使用料収入の増加を期待することが難しい状況が続くと考えられる。そのような中にあって、健全な経営状況を維持しつつ、管渠等のインフラの老朽化や、老朽化した設備等の更新や長寿命化対策を着実に実施することで、下水道事業の持続可能性を高めることが重要な課題である。また、近年頻発する地震や集中豪雨等の自然災害に備えた耐震対策や浸水対策の推進も急務であり、これらの建設改良事業を計画的に実施するためにも、経営基盤の一層の強化が求められている。

今後も、市民にとって快適な生活環境を維持し、持続可能かつ健全な下水道事業経営を継続するため、共同汚泥処理事業の推進などによる事業の健全化・効率化を図るとともに、下水道施設の計画的更新および災害対策の推進に努められたい。

決　算　審　査　資　料

第１表

水道事業の主要な経営指標等の推移

区　　分	単位	７年度	６年度	５年度	４年度
水道事業収益	円	1,261,907,400	1,258,672,863	1,266,760,629	1,268,806,658
水道事業費用	円	1,146,874,622	1,127,359,815	1,095,917,273	1,088,922,238
営業収益	円	1,074,592,126	1,113,884,580	1,118,666,497	1,133,170,547
給水収益	円	1,060,342,147	1,099,632,334	1,102,773,477	1,111,373,572
営業損益	円	△50,515,293	1,356,928	36,634,357	58,197,264
経常損益	円	115,669,674	131,617,377	170,319,573	180,007,804
純損益	円	115,032,778	131,313,048	170,843,356	179,884,420
減価償却費	円	291,212,102	284,623,477	271,910,828	269,551,164
長期前受金戻入	円	101,915,824	104,661,695	104,457,712	98,998,086
損益勘定留保資金（年度末残高）	円	172,845,145	0	0	111,049,041
１年超滞納未収金（水道料金）	円	2,430,869	1,711,216	1,597,926	1,636,440
１年超滞件数（水道料金）	件	863	628	523	538
不納欠損額	円	558,106	221,439	988,037	728,802
企業債発行額	円	200,000,000	150,000,000	150,000,000	150,000,000
企業債期末残高	円	1,959,792,174	1,823,975,364	1,739,716,505	1,656,351,861
企業債支払利息	円	16,081,808	14,015,244	13,257,116	13,054,545
企業債平均利率※1	%	0.85	0.79	0.78	0.81
資金期末残高（キャッシュ・フロー）	円	686,504,128	638,447,471	528,131,825	984,955,351
建設改良費（税込）	円	449,734,106	629,132,369	734,537,040	605,030,725
一般会計負担金（収益的収入）	円	11,279,500	9,952,500	9,930,000	9,233,000
一般会計補助金（収益的収入）	円	44,373,173	0	0	239,000
職員数	人	12	12	11	10

※1　企業債平均利率＝企業債支払利息÷（（企業債期末残高＋企業債前年度期末残高）÷２）

第２表

水道事業キャッシュ・フロー計算書（間接法）
（令和７年４月１日から令和８年３月３１日まで）

（単位　円）

１　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	115,032,778
減価償却費	291,212,102
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△424,000
賞与等引当金の増減額（△は減少）	△9,278,000
長期前受金戻入額	△101,915,824
受取利息及び受取配当金	△1,449,850
支払利息	16,081,808
有形固定資産売却損益（△は益）	0
未収金の増減額（△は増加）	15,609,529
未払金の増減額（△は減少）	8,494,126
たな卸資産の増減額（△は増加）	5,904,700
有形固定資産除却費	6,490,704
前払金の増減額	0
前受金の増減額	△5,708,230
預り金の増減額	5,827,817
その他流動負債の減少	△1,000,000
小計	344,877,660
利息及び配当金の受取額	1,449,850
利息の支払額	△16,081,808
業務活動によるキャッシュ・フロー	330,245,702
２　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△520,885,492
有形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等の返還	0
国庫補助金等による収入	102,879,637
投資活動によるキャッシュ・フロー	△418,005,855
３　財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	200,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△64,183,190
財務活動によるキャッシュ・フロー	135,816,810
資金増加額（又は減少額）	48,056,657
資金期首残高	638,447,471
資金期末残高	686,504,128

第３表

水 道 事 業 損 益 計 算 書

（単位 円、％）

勘　定　科　目	７年度		６年度		５年度	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数
営業収益	1,074,592,126	100.0	1,113,884,580	100.0	1,118,666,497	100.0
給水収益	1,060,342,147	98.7	1,099,632,334	98.7	1,102,773,477	98.6
受託工事収益	0	0.0	1,441,646	0.1	2,428,800	0.2
その他営業収益	1,317,100	0.1	1,637,500	0.1	1,203,800	0.1
他会計負担金	12,932,879	1.2	11,173,100	1.0	12,260,420	1.1
営業費用	1,125,107,419	104.7	1,112,527,652	99.9	1,082,032,140	96.7
配水及び給水費	726,242,584	67.6	713,832,410	64.1	705,085,888	63.0
受託工事費	0	0.0	909,991	0.1	10,575,333	0.9
総係費	101,162,029	9.4	103,578,317	9.3	82,991,487	7.4
減価償却費	291,212,102	27.1	284,623,477	25.6	271,910,828	24.3
資産減耗費	6,490,704	0.6	9,583,457	0.9	11,468,604	1.0
【営業損益金額】	△50,515,293	△4.7	1,356,928	0.1	36,634,357	3.3
営業外収益	187,305,621	17.4	144,667,992	13.0	147,421,617	13.2
受取利息	1,449,850	0.1	360,200	0.0	76,031	0.0
長期前受金戻入	101,915,824	9.5	104,661,695	9.4	104,457,712	9.3
雑収益	39,566,774	3.7	39,646,097	3.6	42,887,874	3.8
他会計補助金	44,373,173	4.1	0	0.0	0	0.0
営業外費用	21,120,654	2.0	14,407,543	1.3	13,736,401	1.2
支払利息	16,081,808	1.5	14,015,244	1.3	13,257,116	1.2
雑支出	5,038,846	0.5	392,299	0.0	479,285	0.0
【経常損益金額】	115,669,674	10.8	131,617,377	11.8	170,319,573	15.2
特別利益	9,653	0.0	120,291	0.0	672,515	0.1
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	656,466	0.1
過年度損益修正益	9,653	0.0	120,291	0.0	16,049	0.0
特別損失	646,549	0.1	424,620	0.0	148,732	0.0
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	0.0
過年度損益修正損	646,549	0.1	424,620	0.0	148,732	0.0
【当年度純損益】	115,032,778	10.7	131,313,048	11.8	170,843,356	15.3
前年度繰越利益剰余金	0	－	0	－	80,926,980	－
その他未処分利益剰余金変動額	150,127,619	－	234,477,915	－	190,115,517	－
当年度未処分利益剰余金	265,160,397	－	365,790,963	－	441,885,853	－

※　この表における「指数」は、営業収益を 100 として算出した数値である。

第４表

水 道 事 業

借方						
区　　分	７年度		６年度		５年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
１　固定資産	8,253,809,744	90.0	8,118,287,147	90.1	7,746,502,668	90.7
(1)有形固定資産	8,253,809,744	90.0	8,118,287,147	90.1	7,746,502,668	90.7
土地	175,649,266	1.9	175,649,266	1.9	175,649,266	2.1
建物	22,402,768	0.2	23,332,880	0.3	17,097,648	0.2
建物	52,104,561	－	52,104,561	－	45,109,204	－
減価償却累計額	△29,701,793	－	△28,771,681	－	△28,011,556	－
構築物	7,900,684,087	86.1	7,742,412,621	85.9	7,361,258,292	86.2
構築物	14,844,040,248	－	14,447,168,341	－	13,856,735,979	－
減価償却累計額	△6,943,356,161	－	△6,704,755,720	－	△6,495,477,687	－
機械及び装置	79,075,233	0.9	95,544,957	1.1	103,757,950	1.2
機械及び装置	295,442,679	－	295,442,679	－	361,148,315	－
減価償却累計額	△216,367,446	－	△199,897,722	－	△257,390,365	－
量水器	71,151,888	0.8	73,587,791	0.8	76,399,750	0.9
量水器	149,879,385	－	148,522,568	－	147,567,138	－
減価償却累計額	△78,727,497	－	△74,934,777	－	△71,167,388	－
車両運搬具	313,671	0.0	313,671	0.0	313,671	0.0
車両運搬具	6,273,429	－	6,273,429	－	6,273,429	－
減価償却累計額	△5,959,758	－	△5,959,758	－	△5,959,758	－
工具器具及び備品	2,607,831	0.0	5,755,961	0.1	10,824,091	0.1
工具器具及び備品	13,933,391	－	45,963,391	－	45,963,391	－
減価償却累計額	△11,325,560	－	△40,207,430	－	△35,139,300	－
建設仮勘定	1,925,000	0.0	1,690,000	0.0	1,202,000	0.0
２　流動資産	919,597,000	10.0	893,296,072	9.9	798,139,425	9.3
(1)現金預金	686,504,128	7.5	638,447,471	7.1	528,131,825	6.2
(2)未収金	224,797,212	2.5	240,648,241	2.7	260,684,464	3.1
未収金	225,350,212	－	241,625,241	－	261,601,464	－
貸倒引当金	△553,000	－	△977,000	－	△917,000	－
(3)貯蔵品	8,282,860	0.1	14,187,560	0.2	9,309,536	0.1
(4)前払金	12,800	0.0	12,800	0.0	13,600	0.0
合　　計	9,173,406,744	100.0	9,011,583,219	100.0	8,544,642,093	100.0

貸 借 対 照 表

（単位 円、％）

貸方						
区　　分	7年度		6年度		5年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
3　固定負債	1,904,205,677	20.8	1,771,418,070	19.7	1,685,601,260	19.7
(1)企業債	1,892,579,781	20.6	1,759,792,174	19.5	1,673,975,364	19.6
建設改良等企業債	1,892,579,781	20.6	1,759,792,174	19.5	1,673,975,364	19.6
(2)引当金	11,625,896	0.1	11,625,896	0.1	11,625,896	0.1
退職給付引当金	11,625,896	0.1	11,625,896	0.1	11,625,896	0.1
4　流動負債	557,917,526	6.1	666,212,699	7.4	458,910,790	5.4
(1)企業債	67,212,393	0.7	64,183,190	0.7	65,741,141	0.8
建設改良等企業債	67,212,393	0.7	64,183,190	0.7	65,741,141	0.8
(2)未払金	393,262,715	4.3	494,663,678	5.5	278,954,349	3.3
(3)前受金	4,599,870	0.1	10,308,100	0.1	1,281,500	0.0
(4)預り金	21,556,836	0.2	15,729,019	0.2	16,660,888	0.2
(5)引当金	71,285,712	0.8	80,328,712	0.9	95,272,912	1.1
賞与引当金	6,074,000	0.1	5,128,000	0.1	4,198,000	0.0
法定福利費引当金	1,191,000	0.0	1,003,000	0.0	818,000	0.0
修繕引当金	64,020,712	0.7	74,197,712	0.8	90,256,912	1.1
(6)その他流動負債	0	0.0	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0
5　繰延収益	2,480,009,544	27.0	2,457,711,231	27.3	2,415,201,872	28.3
長期前受金	5,639,980,279	－	5,538,261,935	－	5,472,449,976	－
長期前受金収益化累計額	△3,159,970,735	－	△3,080,550,704	－	△3,057,248,104	－
6　資本金	3,737,153,952	40.7	3,502,676,037	38.9	3,312,560,520	38.8
7　剰余金	494,120,045	5.4	613,565,182	6.8	672,367,651	7.9
(1)資本剰余金	97,646,600	1.1	97,646,600	1.1	97,646,600	1.1
工事負担金	41,022,820	0.4	41,022,820	0.5	41,022,820	0.5
受贈財産評価額	11,369,367	0.1	11,369,367	0.1	11,369,367	0.1
他会計補助金	45,254,413	0.5	45,254,413	0.5	45,254,413	0.5
(2)利益剰余金	396,473,445	4.3	515,918,582	5.7	574,721,051	6.7
建設改良積立金	131,313,048	1.4	150,127,619	1.7	132,835,198	1.6
当年度未処分利益剰余金	265,160,397	2.9	365,790,963	4.1	441,885,853	5.2
合　　計	9,173,406,744	100.0	9,011,583,219	100.1	8,544,642,093	100.1

第５表

水 道 事 業 経 営 分 析 表

１　構成比率　（単位 %）

区　　分	７年度	６年度	５年度	算　　式	説　　明
固定資産構成比率	90.0	90.1	90.7	固定資産÷総資産×100	総資産に対する固定資産の占める割合であり、比率が大きいほど資産が固定化の傾向にある。
流動資産構成比率	10.0	9.9	9.3	流動資産÷総資産×100	総資産に対する流動資産の占める割合であり、比率が大きいほど流動性は良好であるといえる。
固定負債構成比率	20.8	19.7	19.7	固定負債÷総資本×100	総資本とこれを構成する固定負債、流動負債及び自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率は高いほど経営の安全性は大きいといえる。 総資本＝負債＋資本 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
流動負債構成比率	6.1	7.4	5.4	流動負債÷総資本×100	
自己資本構成比率	73.2	73.0	74.9	自己資本÷総資本×100	

２　財務比率　（単位 %）

区　　分	７年度	６年度	５年度	算　　式	説　　明
流動資産対固定資産比率	11.1	11.0	10.3	流動資産÷固定資産×100	流動資産（短期返済能力）の固定資産に対する比率であり、数値が小さいほど資本が固定化している。
固定比率	123.0	123.5	121.0	固定資産÷自己資本×100	固定資産の自己資本に対する比率であり、100%以下が望ましいといわれる。
固定資産対長期資本比率	95.8	97.3	95.8	固定資産÷(固定負債＋自己資本)×100	事業の固定的・長期的安全性を見る指標であり、常に 100%以下で、かつ低いことが望ましいといわれる。
当座比率	163.3	132.0	171.9	(現金預金＋未収金－貸倒引当金)÷流動負債×100	流動負債に対する現金預金及び未収金（換金しやすい資金）の割合を示すもので、100%以上なら良いといわれる。
流動比率	164.8	134.1	173.9	流動資産÷流動負債×100	流動負債に対する支払能力と運転資金の状態等を示すもので､理想比率は200%以上である。
現金預金比率	123.0	95.8	115.1	現金預金÷流動負債×100	流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、20%以上あれば良いとされている。
負債比率	36.7	37.1	33.5	(固定負債＋流動負債)÷自己資本×100	自己資本に対する負債の割合であり、負債は自己資本より少ないことが望まれ、理想は 100%以下である。

3　収益率　　（単位 %）

区　　分	7年度	6年度	5年度	算　　式	説　　明
総資本利益率	1.3	1.5	2.0	当年度経常損益÷平均総資本×100	投下された資本の総額に対して、それによって得た利益がどのくらいの割合になるかを示したものである。 平均総資本＝（期首総資本＋期末総資本）÷２
自己資本利益率	1.7	2.0	2.7	当年度純利益÷平均自己資本×100	投下した自己資本の収益力を測定するものである。 平均自己資本＝（期首自己資本＋期末自己資本）÷２
純利益対総収益比率	9.1	10.4	13.5	当年度純利益÷総収益×100	総収益に対する純利益の割合を示すものである。
総収支比率	110.0	111.6	115.6	総収益÷総費用×100	経常経費が経常収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、これが 100%未満であることは経常損失が生じていることを示す。
営業収益対営業費用比率	95.5	100.1	103.4	営業収益÷営業費用×100	営業活動による収益と費用を対比して、経営活動の状況を表すものである。

第６表

下水道事業の主要な経営指標等の推移

区　　分	単位	７年度	６年度	５年度	４年度
下水道事業収益	円	2,110,759,158	2,064,250,851	1,986,924,120	1,987,118,335
下水道事業費用	円	2,033,907,931	1,958,575,530	1,913,206,742	1,784,406,415
営業収益	円	1,085,032,107	1,100,142,758	1,106,331,805	1,098,490,216
下水道使用料	円	842,093,920	848,102,698	853,294,692	870,394,949
営業損益	円	△884,960,781	△802,681,057	△748,610,635	△626,657,421
経常損益	円	41,479,119	77,677,331	66,577,878	196,492,074
純損益	円	76,851,227	105,675,321	73,717,378	202,711,920
減価償却費	円	1,129,945,878	1,077,037,337	1,068,981,082	989,674,968
長期前受金戻入	円	955,932,177	917,337,040	860,281,671	843,485,820
損益勘定留保資金（年度末残高）	円	1,539,530,653	1,411,183,831	1,336,662,053	1,130,996,321
１年超滞納未収金（下水道料金）	円	2,331,193	1,734,454	1,995,951	2,558,782
１年超滞件数（下水道料金）	件	1,018	813	862	931
不納欠損額	円	284,494	563,247	912,136	550,375
企業債発行額	円	426,000,000	695,300,000	426,900,000	851,900,000
企業債期末残高	円	5,577,951,290	5,497,524,411	5,153,188,872	5,118,842,468
企業債支払利息	円	61,393,257	53,557,032	55,624,009	55,360,532
企業債平均利率※1	%	1.11	1.01	1.08	1.13
資金期末残高（キャッシュ・フロー）	円	2,536,955,765	2,418,220,263	2,289,652,276	2,640,312,207
建設改良費（税込）※2	円	991,109,358	1,891,478,774	964,797,369	1,650,904,634
一般会計負担金（収益的収入）	円	238,175,000	247,537,000	247,947,000	213,640,000
一般会計負担金（資本的収入）	円	261,825,000	252,463,000	252,053,000	286,360,000
職員数	人	11	12	12	12

※1　企業債平均利率＝企業債支払利息÷（（企業債期末残高＋企業債前年度期末残高）÷２）

※2　建設改良費は、施設建設費と流域下水道整備事業費の合計

第７表

下水道事業キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和７年４月１日から令和８年３月３１日まで）

（単位　円）

１　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	76,851,227
減価償却費	1,129,945,878
貸倒引当金の増減額（△は減少）	73,030
賞与等引当金の増減額（△は減少）	78,000
長期前受金戻入額	△955,932,177
受取利息及び受取配当金	△4,672,265
支払利息	61,393,257
未収金の増減額（△は増加）	40,243,899
未払金の増減額（△は減少）	10,128,738
その他特別利益	△10,302,387
有形固定資産除却費	2,894,485
その他流動負債の増減額（△は減少）	△1,000,000
小計	349,701,685
利息及び配当金の受取額	4,672,265
利息の支払額	△61,393,257
業務活動によるキャッシュ・フロー	292,980,693
２　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△860,913,655
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△18,274,611
貸付による支出	0
貸付金の回収による収入	0
国庫補助金等による収入	362,691,196
前払金の増減額	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△516,497,070
３　財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	426,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△345,573,121
一般会計からの繰入金による収入	261,825,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	342,251,879
資金増加額	118,735,502
資金期首残高	2,418,220,263
資金期末残高	2,536,955,765

第８表

下 水 道 事 業 損 益 計 算 書

（単位 円、％）

勘　定　科　目	７年度		６年度		５年度	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数
営業収益	1,085,032,107	100.0	1,100,142,758	100.0	1,106,331,805	100.0
下水道使用料	842,093,920	77.6	848,102,698	77.1	853,294,692	77.1
他会計負担金	238,175,000	22.0	247,537,000	22.5	247,947,000	22.4
その他営業収益	4,763,187	0.4	4,503,060	0.4	5,090,113	0.5
営業費用	1,969,992,888	181.6	1,902,823,815	173.0	1,854,942,440	167.7
管渠費	40,054,448	3.7	29,873,556	2.7	30,017,663	2.7
ポンプ場費	3,632,400	0.3	3,380,400	0.3	11,894,400	1.1
南部浄化センター費	563,428,800	51.9	572,906,547	52.1	533,290,919	48.2
総係費	230,036,877	21.2	209,889,416	19.1	206,581,233	18.7
減価償却費	1,129,945,878	104.1	1,077,037,337	97.9	1,068,981,082	96.6
資産減耗費	2,894,485	0.3	9,736,559	0.9	4,177,143	0.4
【営業損益金額】	△884,960,781	△81.6	△802,681,057	△73.0	△748,610,635	△67.7
営業外収益	990,138,615	91.3	935,708,802	85.1	872,896,016	78.9
受取利息	4,672,265	0.4	2,132,130	0.2	942,176	0.1
国庫補助金	14,400,000	1.3	－	－	－	－
長期前受金戻入	955,932,177	88.1	917,337,040	83.4	860,281,671	77.8
その他営業外収益	15,134,173	1.4	16,239,632	1.5	11,672,169	1.1
営業外費用	63,698,715	5.9	55,350,414	5.0	57,707,503	5.2
支払利息	61,393,257	5.7	53,557,032	4.9	55,624,009	5.0
雑支出	2,305,458	0.2	1,793,382	0.2	2,083,494	0.2
【経常損益金額】	41,479,119	3.8	77,677,331	7.1	66,577,878	6.0
特別利益	35,588,436	3.3	28,399,291	2.6	7,696,299	0.7
過年度損益修正益	25,286,049	2.3	17,674,324	1.6	148,633	0.0
その他特別利益	10,302,387	0.9	10,724,967	1.0	7,547,666	0.7
特別損失	216,328	0.0	401,301	0.0	556,799	0.1
過年度損益修正損	216,328	0.0	401,301	0.0	556,799	0.1
【当年度純損益】	76,851,227	7.1	105,675,321	9.6	73,717,378	6.7
前年度繰越利益剰余金	0	－	0	－	0	－
その他未処分利益剰余金変動額	161,931,958	－	196,711,426	－	215,179,993	－
当年度未処分利益剰余金	238,783,185	－	302,386,747	－	288,897,371	－

※　この表における「指数」は、営業収益を 100 として算出した数値である。

第９表

下 水 道 事 業

区　　分	借方					
	７年度		６年度		５年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
１　固定資産	25,782,084,689	90.4	25,943,653,671	90.7	25,186,029,579	90.6
(1)有形固定資産	25,308,584,860	88.7	25,464,325,214	89.0	24,685,612,455	88.8
土地	1,179,223,969	4.1	1,179,223,969	4.1	1,179,223,969	4.2
建物	1,429,134,797	5.0	1,467,972,674	5.1	1,402,084,813	5.0
建物	3,821,079,541	－	3,768,352,268	－	3,605,780,012	－
減価償却累計額	△2,391,944,744	－	△2,300,379,594	－	△2,203,695,199	－
構築物	18,012,749,646	63.2	18,266,510,154	63.9	17,805,168,306	64.0
構築物	38,350,499,441	－	37,872,480,389	－	36,697,201,021	－
減価償却累計額	△20,337,749,795	－	△19,605,970,235	－	△18,892,032,715	－
機械及び装置	4,668,779,813	16.4	4,527,195,984	15.8	3,929,307,674	14.1
機械及び装置	11,812,794,524	－	11,393,776,342	－	10,721,481,645	－
減価償却累計額	△7,144,014,711	－	△6,866,580,358	－	△6,792,173,971	－
車両運搬具	163,650	0.0	217,800	0.0	412,740	0.0
車両運搬具	3,273,000	－	3,273,000	－	3,273,000	－
減価償却累計額	△3,109,350	－	△3,055,200	－	△2,860,260	－
工具器具及び備品	3,099,439	0.0	3,131,814	0.0	3,242,404	0.0
工具器具及び備品	60,398,781	－	60,506,281	－	60,506,281	－
減価償却累計額	△57,299,342	－	△57,374,467	－	△57,263,877	－
建設仮勘定	15,433,546	0.1	20,072,819	0.1	366,172,549	1.3
(2)無形固定資産	473,499,829	1.7	479,328,457	1.7	500,313,374	1.8
流域下水道利用権	225,765,773	0.8	233,886,826	0.8	241,416,248	0.9
共同汚泥処理施設利用権	247,734,056	0.9	245,441,631	0.9	258,897,126	0.9
(3)投資その他の資産	0	0.0	0	0.0	103,750	0.0
長期貸付金	－	－	－	－	103,750	0.0
２　流動資産	2,740,616,636	9.6	2,662,608,023	9.3	2,621,500,262	9.4
(1)現金預金	2,536,955,765	8.9	2,418,220,263	8.5	2,289,652,276	8.2
(2)未収金	203,660,871	0.7	244,387,760	0.9	204,247,986	0.7
未収金	204,056,547	－	244,710,406	－	204,775,753	－
貸倒引当金	△395,676	－	△322,646	－	△527,767	－
(3)前払金	0	0.0	0	0.0	127,600,000	0.5
合　　計	28,522,701,325	100.0	28,606,261,694	100.0	27,807,529,841	100.0

貸 借 対 照 表

（単位 円、％）

貸方						
区　　分	7年度		6年度		5年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
3　固定負債	5,242,341,691	18.4	5,151,951,290	18.0	4,802,224,411	17.3
(1)企業債	5,242,341,691	18.4	5,151,951,290	18.0	4,802,224,411	17.3
建設改良等企業債	5,242,341,691	18.4	5,151,951,290	18.0	4,802,224,411	17.3
4　流動負債	1,015,336,959	3.6	990,469,959	3.5	938,466,211	3.4
(1)企業債	335,609,599	1.2	345,573,121	1.2	350,964,461	1.3
建設改良等企業債	335,609,599	1.2	345,573,121	1.2	350,964,461	1.3
(2)未払金	601,178,209	2.1	565,513,687	2.0	508,712,599	1.8
(3)引当金	78,549,151	0.3	78,383,151	0.3	77,789,151	0.3
賞与引当金	5,541,000	0.0	5,384,000	0.0	4,905,000	0.0
法定福利費引当金	1,081,000	0.0	1,072,000	0.0	957,000	0.0
修繕引当金	71,927,151	0.3	71,927,151	0.3	71,927,151	0.3
(4)その他流動負債	0	0.0	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0
5　繰延収益	19,016,457,262	66.7	19,292,126,259	67.4	19,000,800,354	68.3
長期前受金	46,323,861,227	－	45,642,628,872	－	44,596,247,927	－
収益化累計額	△27,307,403,965	－	△26,350,502,613	－	△25,595,447,573	－
6　資本金	2,082,754,646	7.3	1,886,043,220	6.6	1,670,863,227	6.0
7　剰余金	1,165,810,767	4.1	1,285,670,966	4.5	1,395,175,638	5.0
(1)資本剰余金	825,742,416	2.9	825,742,416	2.9	825,742,416	3.0
国庫補助金	572,428,800	2.0	572,428,800	2.0	572,428,800	2.1
受贈財産評価額	101,861,266	0.4	101,861,266	0.4	101,861,266	0.4
他会計補助金	151,452,350	0.5	151,452,350	0.5	151,452,350	0.5
(2)利益剰余金	340,068,351	1.2	459,928,550	1.6	569,433,222	2.0
減債積立金	101,285,166	0.4	157,541,803	0.6	182,325,886	0.7
建設改良積立金	－	－	－	－	98,209,965	0.4
当年度未処分利益剰余金	238,783,185	0.8	302,386,747	1.1	288,897,371	1.0
合　　計	28,522,701,325	100.1	28,606,261,694	100.0	27,807,529,841	100.0

第10表

下 水 道 事 業 経 営 分 析 表

1　構成比率　（単位 %）

区　　分	7年度	6年度	5年度	算　　式	説　　明
固定資産構成比率	90.4	90.7	90.6	固定資産÷総資産×100	総資産に対する固定資産の占める割合であり、比率が大きいほど資産が固定化の傾向にある。
流動資産構成比率	9.6	9.3	9.4	流動資産÷総資産×100	総資産に対する流動資産の占める割合であり、比率が大きいほど流動性は良好であるといえる。
固定負債構成比率	18.4	18.0	17.3	固定負債÷総資本×100	総資本とこれを構成する固定負債、流動負債及び自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率は高いほど経営の安全性は大きいといえる。 総資本＝負債＋資本 自己資本 ＝ 資本金 ＋ 剰余金 ＋ 繰延収益
流動負債構成比率	3.6	3.5	3.4	流動負債÷総資本×100	
自己資本構成比率	78.1	78.5	79.4	自己資本÷総資本×100	

2　財務比率　（単位 %）

区　　分	7年度	6年度	5年度	算　　式	説　　明
流動資産対固定資産比率	10.6	10.3	10.4	流動資産÷固定資産×100	流動資産（短期返済能力）の固定資産に対する比率であり、数値が小さいほど資本が固定化している。
固定比率	115.8	115.5	114.1	固定資産÷自己資本×100	固定資産の自己資本に対する比率であり、100%以下が望ましいといわれる。
固定資産対長期資本比率	93.7	93.9	93.7	固定資産÷(固定負債＋自己資本)×100	事業の固定的・長期的安全性を見る指標であり、常に100%以下で、かつ低いことが望ましいといわれる。
当座比率	269.9	268.8	265.7	(現金預金＋未収金－貸倒引当金)÷流動負債×100	流動負債に対する現金預金及び未収金（換金しやすい資金）の割合を示すもので、100%以上なら良いといわれる。
流動比率	269.9	268.8	279.3	流動資産÷流動負債×100	流動負債に対する支払能力と運転資金の状態等を示すもので､理想比率は200%以上である。
現金預金比率	249.9	244.1	244.0	現金預金÷流動負債×100	流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、20%以上あれば良いとされている。
負債比率	28.1	27.3	26.0	(固定負債＋流動負債)÷自己資本×100	自己資本に対する負債の割合であり、負債は自己資本より少ないことが望まれ、理想は100%以下である。

3　収益率　　（単位 %）

区　　分	7年度	6年度	5年度	算　　式	説　　明
総資本利益率	0.1	0.3	0.2	当年度経常損益÷平均総資本×100	投下された資本の総額に対して、それによって得た利益がどのくらいの割合になるかを示したものである。 平均総資本＝（期首総資本＋期末総資本）÷2
自己資本利益率	0.3	0.5	0.3	当年度純利益÷平均自己資本×100	投下した自己資本の収益力を測定するものである。 平均自己資本＝（期首自己資本＋期末自己資本）÷2
純利益対総収益比率	3.6	5.1	3.7	当年度純利益÷総収益×100	総収益に対する純利益の割合を示すものである。
総収支比率	103.8	105.4	103.9	総収益÷総費用×100	経常経費が経常収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、これが100%未満であることは経常損失が生じていることを示す。
営業収益対営業費用比率	55.1	57.8	59.6	営業収益÷営業費用×100	営業活動による収益と費用を対比して、経営活動の状況を表すものである。

健全化判断比率及び資金不足比率

知監発第１６号

令和８年８月７日

知多市長　伊　藤　清一郎　様

知多市監査委員　市　原　健太郎

同　　林　　正　則

令和７年度知多市健全化判断比率及び資金不足比率審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成１９年法律第９４号）第３条第１項及び第２２条第１項の規定により審査に付された令和７年度知多市健全化判断比率、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について審査した結果、別紙のとおりその意見を提出します。

第１　審査の対象

令和７年度知多市健全化判断比率、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第２　審査の期間

令和８年７月２４日から令和８年８月６日まで

第３　審査の方法

審査に当たっては、提出された健全化判断比率、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が関係法令に準拠して作成されているかを検証するため、提出された書類等を点検するとともに、関係職員から説明を聴取して実施した。

第４　審査の結果

審査に付された健全化判断比率、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、点検の結果及び計数に誤りはなく、適正であると認められた。

１　総合意見

審査に付された次の健全化判断比率、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

(1) 健全化判断比率

区　　分	算　定　結　果	早期健全化基準
実質赤字比率	― %	12.52 %
連結実質赤字比率	― %	17.52 %
実質公債費比率	3.7 %	25.0 %
将来負担比率	21.2 %	350.0 %

（注）実質赤字額及び連結実質赤字額が生じていないため、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は「―」表記となる。

実質公債費比率は、３か年（令和５年度～令和７年度）の平均である。

(2) 資金不足比率

地方公営企業法適用企業

区　　分	水道事業会計	下水道事業会計
算定結果	― %	― %
経営健全化基準	20.0 %	

（注）資金不足額が生じていないため、資金不足比率は「―」表記となる。

２　個別意見

(1) 健全化判断比率

ア　実質赤字比率について

令和７年度決算に基づく実質赤字額は生じておらず、実質赤字比率は算出されなかった。

イ　連結実質赤字比率について

令和７年度決算に基づく連結実質赤字額は生じておらず、連結実質赤字比率は算出されなかった。

ウ　実質公債費比率について

令和７年度決算に基づく実質公債費比率は3.7%と前年度より0.4ポイント上昇しているものの、早期健全化基準値の25.0%を下回っている。

エ　将来負担比率について

令和７年度決算に基づく将来負担比率は21.2%と前年度より1.2ポイント上昇しているものの、早期健全化基準値の350.0%を下回っている。

(2) 資金不足比率

水道事業会計及び下水道事業会計については、令和７年度決算に基づく資金不足額は生じておらず、資金不足比率は算出されなかった。

3　是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。


再生紙
使用